

**第 2 次菊池市総合計画
後期基本計画 評価結果
(令和元年度施策)**

令和 2 年 9 月

政策企画部 企画振興課

行政評価についての説明

■ 行政評価(内部評価)の目的

(1) 総合計画の進捗管理

第2次菊池市総合計画基本構想に掲げる「市の将来像」を実現するため、基本計画に掲げる施策ごとの取り組み目標や成果指標を的確に管理し、総合計画の着実の推進を図ります。

(2) 成果重視型の行政運営

評価を通して取り組み課題等を抽出、分析し、今後の取り組みの改善につなげます。

(3) 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を推進します。

■ 評価の流れ

(1) 事業評価・施策評価(28の施策ベース)

令和元年度に実施した「事業」について、事業担当者が評価を行います。

28の施策の内容ごとに課局室が、評価を行います。



(2) 内部評価(28の施策ベース)

課局室が実施した「28の施策」の評価結果について、企画振興検討委員会が内部評価(妥当性・正当性)を判断し、施策ごとに総合評価を付します。



(3) 外部評価(28の施策ベース)

企画振興検討委員会が行った「内部評価の結果」に対して、学識経験者や市民などで構成する外部評価委員会が外部評価を行います。

第2次菊池市総合計画後期基本計画 評価シートの説明

■ 施策名

28の施策名を示しています。

■ 施策の目的

「28の施策」の目的を示しています。

■ 施策ごとの取組みと振返り

担当部署による令和元年度の取組みと振返り、達成度を示しています。

※令和元年度の取組み目標は、前年度の実施計画策定時に設定

※達成度は、「◎・○・△・×」の4段階評価。各課による評価であり、取組みが十分に成果を上げ、目標を達成できた場合に「◎」としています。

■ 成果指標と進捗状況

後期基本計画に掲げる成果指標と担当部署による指標結果の分析を示しています。

■ 総合評価

「◆令和元年度の取組みと振返り」と「■成果指標と進捗状況」の2点から総合的に判断し、評価の結果を以下の4段階で示していただきます。

評価結果

評価結果の目安

順調	目標等を達成し（達成見込みであり）、成果も上がっている。（成果が上がることは確実である。） 【80%以上】
概ね順調	目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。 【60%以上】
要改善	目標等の達成（達成見込み）は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。 【40%以上】
抜本的な見直し	目標等の達成（達成見込み）には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。 【40%未満】

■ 施策を構成する主な事業

令和元年度に実施した主な事業を示しています。

<目次>

- ◆ 後期4年で目指す姿 「1：賑わいが生まれる観光のまち」
 - 施策 1. 観光戦略の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 1

- ◆ 後期4年で目指す姿 「2：未来につながる農業力のあるまち」
 - 施策 2. 菊池ブランドの推進・・・・・・・・ P- 4
 - 施策 3. 農業の振興・・・・・・・・ P- 6

- ◆ 後期4年で目指す姿 「3：活力を創出する商工業のまち」
 - 施策 4. 商工業の振興・・・・・・・・ P- 9

- ◆ 後期4年で目指す姿 「4：学びを通して人が育つまち」
 - 施策 5. 学校教育の充実・・・・・・・・ P- 12
 - 施策 6. 生涯学習の推進・・・・・・・・ P- 15
 - 施策 7. スポーツの振興・・・・・・・・ P- 18

- ◆ 後期4年で目指す姿 「5：魅力ある郷土を大切にするまち」
 - 施策 8. 市民協働とコミュニティ活動の推進・・・・・・・・ P- 20
 - 施策 9. 交流活動の推進・・・・・・・・ P- 22
 - 施策 10. 歴史文化の保護・活用・・・・・・・・ P- 24

- ◆ 後期4年で目指す姿 「6：一人ひとりが輝き支え合うまち」
 - 施策 11. 男女共同参画社会の実現・・・・・・・・ P- 26
 - 施策 12. 人権教育・啓発の推進・・・・・・・・ P- 28

- ◆ 後期4年で目指す姿 「7：笑顔で健康に暮らせるまち」
 - 施策 13. 子育て支援の充実・・・・・・・・ P- 30
 - 施策 14. 高齢者福祉の充実・・・・・・・・ P- 32
 - 施策 15. 社会福祉の充実・・・・・・・・ P- 34
 - 施策 16. 健康づくりの推進・・・・・・・・ P- 37

◆ 後期4年で目指す姿 「8：美しい自然を後世に引き継ぐまち」

施策 17. 自然環境と景観の保全・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 40

施策 18. 循環型社会の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 43

◆ 後期4年で目指す姿 「9：ともに助け合う安全安心なまち」

施策 19. 防災・消防体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 45

施策 20. 安全安心なまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・ P- 47

◆ 後期4年で目指す姿 「10：住みやすさを実感できるまち」

施策 21. 公共交通の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 49

施策 22. 魅力あるまちなか整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 51

施策 23. 移住定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 53

施策 24. 住環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 55

施策 25. 上下水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 57

◆ 後期4年で目指す姿 「11：市民に開かれた健全な行財政運営のまち」

施策 26. 開かれた市政の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 60

施策 27. 行政機能の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 62

施策 28. 財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 65

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

1. 賑わいが生まれる観光のまち

施策1. 観光戦略の推進

●施策の目的

観光ニーズが多様化する中、地域の特性や地域資源を十分に活かした、個性が光る「観光」で地域づくりを推進する取り組みが必要です。市民や行政も一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型観光商品を充実させ、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【商工観光課】観光地としてのブランド化は、市民の「おもてなし」精神の醸成や宿泊・飲食施設のサービスの質の向上、行政の情報発信など市全体が一体となった取り組みを推進します。	「おもてなし」に関する取り組みとして、宿泊施設や飲食店舗、小売店舗関係者を対象としたインバウンド観光セミナーを開催。2日間計3回の開催で82名が参加し、インバウンド観光への対応やサービスの質の向上に繋がった。観光・イベント情報発信の取り組みとして、観光協会等観光事業者と連携し、横浜や大阪、福岡における観光PRイベントの実施、雑誌やテレビ、SNSといったメディアの活用により、約339万人の観光入込客に繋がった。	○
【商工観光課】菊池産食材を使った飲食店等の開業支援を行うとともにホームページやSNS等で積極的に情報を発信し、「グルメ菊池」のPRに取組みます。	創業相談会等の支援により菊池産食材を使った飲食店が2件開業した。また、グルメ菊池に該当する飲食店の出店を促進するため、創業支援のためのグルメ店認定基準・創業支援事業補助要綱の見直し及びグルメ審査要領等の作成に取り組んだが、年度内の完成には至らなかった。	△
【企画振興課・商工観光課】ヘルスツーリズムやグリーンツーリズムでは、豊かな自然資源を活かしたフットパスやサイクルスポーツなどの開催により、民間活力による様々なアクティビティや農業体験、農家民泊などを後押しし、独自の体験型旅行商品を充実させることで、菊池温泉を含め週末余暇の誘客及び滞在期間の延長を図ります。	・フットパスマップの配布による情報発信やサイクリング大会「菊池ライド」、民泊「ふるさと体験協議会」の支援のほか、きくちふるさと水源交流館を拠点とした地域資源を活かしたグリーンツーリズム推進等に取組んだ。 ・ヘルスツーリズムは、菊池養生園・観光協会と連携し、菊池の健康食材を使った料理教室と温泉入浴、湯上り体操を組み合わせたプログラムを2月下旬から3回予定で、延べ40名の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により急遽中止せざるを得なかった。	○
【商工観光課】菊池川流域における日本遺産関連地域や菊池一族のゆかりの地と連携した、観光商品の開発を進めます。	・菊池一族関連イベントを9回実施し市内外から延べ約2,300人が参加した。また、福岡県内の5自治体(久留米市、八女市、小都市、うきは市、大刀洗町)と連携し、広域による地域活性化を目指す組織として「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」を設置した。さらに訪日外国人をターゲットにSAMURAIブランド化事業を実施し、関係人口の獲得と体験ツアーの商品化に向けた取り組みを行った。 ・「菊池川流域日本遺産」協議会構成地域(玉名・山鹿・菊池・和水・県)では、各種プロモーションやホームページの充実、流域ツアー等を実施し、次年度以降の観光商品造成に繋がった。「菊池一族」ゆかりの地域(福岡県八女市等)とは、菊池観光協会と協力し、今後の体制構築に注力し活発な情報交換を行った。	◎
【商工観光課・土木課】「桜の里づくり」「ホテルの里づくり」など、本市の四季を感じる美しい景観を、さらに活かす活動の輪を、市内全体へ広げます。	・ホテルフェスタを開催し多数のホテル発生についてPRを行い、また地区へホテル育生補助金を出し大人から子どもまで地域一体となった活動の後押しができた。 ・「桜の里づくり」については、市内全域における植樹箇所の調査や植樹活動を実施し、市内全域に桜の里を広げることができた。また、造園組合の協力により樹種の勉強会や長く桜を楽しめるように樹種の選定を行った。	◎
【商工観光課】熊本地震により被災した菊池渓谷は、国や県と連携しながら創造的復興を目指します。	菊池渓谷は、入谷再開後、R1年度に菊池渓谷ビジターセンターが完成し、創造的復興の象徴となっている。ビジターセンターのオープンに伴い、本市情報発信の拠点施設として期待されている。	○

<p>【商工観光課】海外戦略として、台湾からの修学旅行誘致に取り組むほか、情報発信の充実や観光案内板などの多言語化など、受入態勢の整備を進めます。</p>	<p>熊本県北観光協議会構成地域（玉名・山鹿・菊池・和水・県）で連携し、様々な受入態勢整備を進め、台湾からの高校生教育旅行で60名を受け入れることができた。また市内観光施設に多言語表示の観光案内板を設置し、受入態勢の強化を図った。</p>	<p>○</p>
<p>【商工観光課】観光経営基盤の強化を図るDMO構築の検討を進めます。</p>	<p>観光協会等観光事業者を対象に研修会を実施し、DMO構築の検討のための情報交換を進め、併せて他自治体の状況等、情報収集にも努めた。</p>	<p>○</p>



菊池渓谷ビジターセンター



きくち夏祭り(花火)



サムライ体験ツアー

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 観光入込客数	人/年	3,204,415	3,345,883	3,392,766	4,000,000	4,300,000	4,300,000
2 宿泊者数	人/年	172,458	173,396	175,613	225,000	250,000	250,000
3 菊池渓谷入谷者数	人/年	225,459	208,233	128,810	371,000	400,000	400,000

指標結果の分析

1	観光入込客数は、観光客が最も多い8月の天候不順に伴い菊池渓谷入谷者をはじめとする観光施設への入込客は減少したが、観光PRイベントや雑誌等メディアを活用した情報発信に努めたため、前年よりも約5万人増加した。
2	外国人宿泊者数は日韓関係の悪化等により約15,000人の減少となったが、高校総体等の全国大会の開催に伴い、全体の宿泊者数は増加した。この状況分析により菊池観光協会においてスポーツコンベンションの制度造成が計画されている。
3	菊池渓谷入谷者数は、例年多くの方々に来場していただいていた8月が天候不順に見舞われ、また秋からのビジターセンター建設工事の影響等により前年度から約8万人の減少となった。今後は、ビジターセンターのオープンにより、本市の情報発信の強化につなげていく予定である。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	菊池一族プロジェクト事業①(菊池武光公生誕700周年記念プロジェクト)	武光公の生誕700周年の節目に合わせて、本市の歴史文化資源をPRするとともに、市民の菊池一族に対する認知度向上および地域への愛着と誇りの醸成を図った。	8月から12月までに関連催事を9回実施し、市内外から約2,300人が参加した。来場者アンケートでは約8割の人が「菊池一族の魅力を他人に伝えたい」と回答しており、認知度とともに推奨意欲を高めるうえで一定の成果があった。
2	企画振興課	菊池一族プロジェクト事業②(南北朝・菊池一族歴史街道プロジェクト)	福岡県内の関連自治体と広域連携を結び、ヒト・モノ・コトの循環を促進して地域活性化を図った。	菊池一族の認知度向上、福岡県内の5市町(久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町)の合意を得て連絡協議会を設置したことにより、広域連携による地域活性化の組織作りができた。
3	企画振興課	菊池一族プロジェクト事業③(菊池一族SAMURAIブランド化プロジェクト)	菊池一族の歴史文化資源を魅力化して訪日外国人向けにPRし、地域と継続的につながる仕組みをつくるとともに体験ツアー等の商品化に向けた取り組みを行った。	延べ20名の外国人が体験ツアーに参加し、うち10名が関係人口となる「SAMURAI伝道師」に登録した。体験ツアーは地域住民や団体と連携し、商品化に向けた足掛かりをつかった。
4	企画振興課	グリーンツーリズム推進事業	きくちふるさと水源交流館の指定管理、フットパスマップ作成等によるグリーンツーリズムや民泊の推進に取り組んだ。	グリーンツーリズム事業推進の拠点となっている「きくちふるさと水源交流館」により、農業体験や自然体験とおした都市と農村の交流事業や食の祭典などのイベント開催による地域振興を図った。
5	企画振興課	サイクリング推進事業	県サイクリング協会主催のサイクリングイベントの支援や、サイクリングマップ作成を実施した。	県サイクリング協会のイベントを支援し、市内外より69名の参加があり、自然や歴史、特産物等を発信した。
6	商工観光課	菊池市まつり事業	イベント開催による観光客の誘致により、地域経済の活性化を図るとともに、地域住民に交流親睦の機会を提供した。	各まつりの開催に伴い多くの訪問客を誘致することができ、入場者数においても多くのまつりで昨年度を超えており、地域経済の活性化に繋がった。
7	商工観光課	地域まつり事業	祭りイベントによる観光客の誘致により、地域経済の活性化並びに地域住民の交流と親睦を深める機会を提供した。	七城コスモスまつりでは、コスモスの開花状況に改善を要する。孔子まつりでは今後の出演者の人員確保が急務という課題はあるものの、いずれのまつりも例年以上の訪問者であった。
8	商工観光課	菊池溪谷の復興(繰越事業等含)	菊池溪谷ビジターセンターを建設し、次年度オープンに向け準備を行った。	菊池溪谷ビジターセンター建設は無事完了した。令和2年4月にオープンを迎えることができ本市PRの拠点施設として期待されている。
9	商工観光課	公共施設総合管理計画の策定(七城温泉ドーム)	建物の不具合箇所等を確認し、個別施設計画の策定に取り組むとともに年度内公表を目指した。	指定管理者をはじめ設計業者と協議を重ね、個別施設計画を策定した。今後は計画に基づき施設管理に努める。
10	土木課	桜の里プロジェクト	「桜の里づくり」として、市内全域における植樹箇所の調査や国道387号道路敷、菊池松島区・菊池公園に桜の苗102本を植樹した。また、桜の樹種についての勉強会を開催した。	令和元年度までに811本の植樹を行い、官民一体となって日本一の桜の里づくりを市内全域に広げることができた。また、勉強会を通じて樹種を理解し、桜を長く楽しむ植樹とすることができた。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

2. 未来につながる農業力のあるまち

施策2. 菊池ブランドの推進

●施策の目的

恵まれた自然環境により育まれる高品質な農林畜産物について、市独自の安全基準である「菊池基準」を設けることで独自のブランド化を推進しています。引き続きインターネットショップ「菊池まるごと市場」の活性化を図るとともに、都市部への販路開拓や6次産業化を推進し、農家の所得向上と産業基盤の安定化を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【農政課】菊池米及び九州米の食味コンクール等を通じて生産者の生産・競争意欲を促すとともに、市場関係者や消費者に対して「日本の米どころ菊池」をPRし、菊池米のさらなるブランド化を図り、高付加価値化と販路拡大を目指します。	菊池米及び九州米の食味コンクール開催や栽培技術研修会等の開催による生産技術の普及により生産者の生産・競争意欲を促すとともに、市場関係者や消費者に対して「日本の米どころ菊池」をPR 出来たことで、菊池米の販路拡大が図られた。コンクール入賞米販売数量は前年比102.2%となった。	○
【農政課】食に関する健康や安心安全志向の高まりに着目し、ヤーコンと菊芋の生産量の増大と消費拡大を推進し、特産品としてのブランド化を図ります。	本市特産物である菊芋とヤーコンについて、市内では収穫体験ツアーや菊まつりに合わせたふるまい等を実施し、市外では都市圏で販促を行ったことで消費者の認知度が向上し消費拡大が図られた。また、現地検討会等により生産量の増加が図られた。	○
【農政課】インターネットショップ「菊池まるごと市場」の新規顧客の獲得とリピーターの確保を図るため、商品の多様化や魅力ある商品づくりを図り、消費者へ向けてのPR に取り組みます。	各種イベントでのパンフレット配布やSNS、メルマガ等を活用したPRや加工品の開発により顧客の獲得と販売促進を図った。個人売上については約2,800万円(前年比93.6%)となったが、全体としてはふるさと納税の増収により約7,000万円(前年比105%)となった。	○
【農政課】6次産業化の推進と各物産館及びJA の生産者への「菊池基準」の更なる普及により、農林畜産物の高付加価値化を図るとともに、農林畜産物の消費拡大事業の取り組みや都市圏の販路先を開拓することで、農家所得の向上に取り組みます。	6次産業化としては、市特産品である栗や椎茸を使用した新たな加工品も開発され販売に繋がっている。菊池基準については、各物産館やJAを通じて推進を図ったが、令和2年3月末現在557戸で前年比101.8%の微増であり、目標達成に向けては遅れている。また農林畜産物の消費拡大については、イベントの開催に併せた特産品PRの他、都市圏での物産フェア等を通じて消費者との交流を行い認知度向上や消費拡大を図った。	○



キクイモ・ヤーコン収穫体験ツアー



米食味コンクール



菊池物産フェア

■ 成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	「菊池基準」の登録戸数(累計)	戸	458	547	557	800	1,300	1,300
2	「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額	万円/年	4,500	4,588	4,390	6,492	7,247	7,247
3	物産館で販売する新規6次産業化商品数(累計)	件	70	72	105	110	115	115(100)
指標結果の分析								
1	菊池基準の普及推進として、菊池基準における「畜産応援隊」に関して旭志村ふれあいセンターの出荷者へ推進を行ったが登録には至らなかった。また、各物産館を通じた推進を進めているが小規模農家や高齢農家へ浸透していない。環境に配慮した地域の確立を図り菊池独自のブランドを確立していくため、引き続き制度の理解と普及に努める必要がある。目標に対しての進捗状況は遅れている。							
2	市内外イベント出店時のPRや、ネットショップの紹介ページによるPRを行い、消費者に対して菊池基準農産物の販売促進を行っているが対象農産物の相場の変動の影響もあり販売額はほぼ横ばいとなっている。販売額を増加させるためには、生産者の増加や消費者の認知度向上に取り組み、菊池基準をより一層浸透させる必要がある。目標に対しての進捗状況は遅れている。							
3	農家等が制作した加工品を、本市の料理アドバイザーである奥田政行シェフに試食・品評してもらい、新商品開発及び既存商品のブラッシュアップを図り、農家や事業者の情報交換や連携につなげ加工品づくりを推進した。また、新たに加工施設が完成したこともあり目標に対しての進捗状況はおおむね順調である。							

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	農政課	第3回九州のお米食味コンクール	九州内の自治体と共同によるコンクールの開催と協議会設立に向けた取り組みを行った。併せて九州米コンクールの開催による九州米・菊池米の全国に向けた情報発信の取り組みを行った。	第3回九州米コンクール1,000件以上の出品開催による米どころ菊池の情報発信につながった。協議会設立に至らなかったが、令和2年度を他自治体で開催することになり、今後の展開につながった。
2	農政課	第7回菊池米食味コンクール	菊池米の食味向上に関する取り組み、販路拡大に関する取組、「米どころ菊池」と「菊池米」の市内外でのPRと情報発信を行った。また、第21回国際大会の各部門における金賞獲得に向けた取り組みを行った。	コンクールの上位米や七城米などについては一定の評価を頂き取引につながったが気象条件の影響等で品質の低下がみられた。結果として国際コンクールでの金賞や穀検の食味ランキング特A評価の獲得とはならなかった。
3	農政課	ネットショップ運営事業	個人消費の拡大を図るため、首都圏を中心に販売促進活動を行った。各物産館及びJA等と協議を行い「菊池まるごと市場」を独立させた。	3月中旬に七城町特産品センターと譲渡契約を行った。移行後も可能な限りフォローを行い農産物販売拡大のツールとして連携していく。
4	農政課	農産物消費拡大事業	本市の農畜産物の消費拡大を目的として、市内外の各種イベントにおいて、米・牛乳・牛肉のサンプル配布や抽選商品等の提供により、本市の農畜産物のPRを行った。	各種イベントの開催に併せてPRを行うことで、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大につながった。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

2. 未来につながる農業力のあるまち

施策3. 農業の振興

●施策の目的

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加や家畜伝染病の発生、TPP参加問題など不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の繁栄を図ります。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【農政課】新規農業就業奨励金のほか、国の農業次世代人材投資資金など、新規就農者や担い手が早期の経営安定を図れるよう支援します。	新規農業就業奨励金(5名)、結婚祝い金(4組)、農業次世代人材投資資金(36名)を交付したほか、アグリフューチャージャパンとの連携による農業経営を目指すための実践的なセミナーには、延べ78名が参加し、農業生産基盤の維持と経営の安定化が図られた。しかし新規就農者は目標値の25名に対し、8名であった。	△
【農政課】組織による農地の集積や集約化など生産方法の効率化や所得の向上を図るため、集落営農などの組織化を推進します。	3組織が補助事業等を活用し、組織化や農地の集積・集約化等に取り組んだ結果、1組織が法人化され、生産方法の効率化等につながった。	○
【農林整備課】イノシシ、カラスなどの有害鳥獣による農林作物被害の低減を図るため、有害鳥獣捕獲による個体数の調整や侵入防止施設の整備に対する支援を行います。	市単独事業においては、野生動物の侵入防止柵設置の費用の一部の補助を行った。また国の補助事業を活用し、侵入防止柵資材の提供及び箱わなを導入した。また、捕獲隊へ捕獲報奨金を支払い、有害鳥獣の個体数増加の抑制を図り、農作物の被害の低減につながった。	◎
【農政課】肥料や農薬の低減、有機農業の取り組み、また耕種農家と畜産農家が連携した土づくりを基本とする循環型農業など、環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進します。	環境保全型農業直接支払交付金の交付により、211haの農地で化学肥料や農薬を低減する取組を行った。また、延べ15名のエコファーマーが認定され、安心・安全で高品質な農畜産物づくりにつながった。	○
【農政課】各物産館の出荷者への営農指導を強化し、栽培技術や品質の向上により地域の特性を活かした販売を促進します。	物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導(150日)、講習会の開催(5回)により栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。	○
【農政課】畜産農家の防疫意識の啓発に努め、有事の際は県の防疫マニュアル等に基づき円滑な防疫措置が講じられるよう、防疫体制や動員配置の整備を行います。	有事の際の防疫体制として、行政職員の動員配置の整備と、防疫マニュアルの研修を行った。また、畜産農家に対しまして、HPや広報で防疫意識の啓発を行った。	◎
【農林整備課】民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益者団体への作業路及び作業道の開設を支援します。	林業団体が行う作業路・作業道の開設に対し経費の一部を支援し、間伐などの森林整備が行われ、森林の保全及び林業経営の安定化につながった。	◎
【農政課】農業系ベンチャーや研究者などと農業者が連携し、菊池発の農業技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成を図る「菊池アグリサイエンスパーク構想」の実現を目指します。	農業系ベンチャー等の試作・実証実験研究拠点(2件)、スマート農業の試作・実験(5件)、試作・実証事業に携わる新規就農者(5名)の確保により、新しい生産技術を生産現場に取り入れるためのスマート農業の促進が図られた。次世代人材育成については、学校との調整が難航し実施できなかった。	△
【農政課】急傾斜地域などの生産条件が不利な中山間地域において、農業振興を図るモデル地区を設定し、モデル地区自らが作成する農業に関する将来像の策定とその実現に向けた取組みに対し支援します。	モデル地区(1地区)を設定し、作業の効率化や品質向上等を図るための「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援した。また、そのビジョンに基づき農業機械導入等の施設整備などの総合的な支援を行い、今後の中山間地域の農業振興につながる取組みを行うことができた。	◎



林業のための作業道開設



畜産農家へ防疫の啓発と有事の際の防疫体制整備



農業者経営力向上セミナー

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 農業産出額	億円/年	385	386	未算出	425	446	446
2 新規就農者数	人/年	22	16	8	25	25	25
3 認定農業者計画数(累計)	件	612	636	647	648	662	662

指標結果の分析

1	R1年度の実績値は未算出(例年翌年度末に公表される)であり、現時点で結果の分析はできないが、農業従事者の高齢化と担い手不足が進行するなか、各種補助事業の活用などにより、担い手の確保や生産性の向上を図り、農業生産額の増加につなげたい。
2	新規就農者数について、R1年度は目標達成に至っていない。このことについて、現時点で明確な要因は見当たらないが、他産業においても人材の確保に苦慮されている状況を考慮すると、農業分野でも同様の傾向があるのではないかと考える。今後も目標達成に向け、新規就農奨励金や結婚祝い金の交付をはじめ各種支援を行い新規就農者の確保につなげる。
3	124件の経営改善計画(認定農業者数150人)を認定し、経営改善計画総数(累計)は647件となり、目標に向け順調に推移している。今後も農業後継者の確保及び新規就農者の加入推進を図りながら経営体数を増やしていく。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	農政課	アグリサイエンスパーク構想	農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、本市の地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、菊池発のアグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を行った。	フィールドワーク、実証実験、インキュベーション施設の確保については概ね順調に進捗したが、次世代人材育成について学校との調整が難航し、実施できなかった。
2	農政課	農業施設管理事業	指定管理委託により、きくち観光物産館、旭志ふれあいセンター、七城町特産品センター(メロンドーム)、泗水町特産物センター、泗水町第二特産物センター(養生市場)の善良な施設管理を行った。	各施設において、指定管理協定に基づき概ね良好に維持・管理がなされている。第三セクターの見直しについては、第四次行政改革大綱により、地域活性化の拠点として公益性を確保しつつ、安定した経営への転換を図る取り組みを行うこととした。

3	農政課	農業振興地域整備計画作成事業	土地の農業上の有効活用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的として策定している農業振興地域整備計画は、法令及び通達等に基づき、概ね5年ごとに見直すこととなっており、平成31年度までの3か年で全体見直しを行った。	県との素案協議、事前協議、法定協議を踏まえ、3月6日に最終的な計画変更の同意を得て、3月12日に菊池農業振興地域整備計画の全体見直しが完了した。
4	農政課	地方創生拠点整備交付金事業	高い付加価値の農産加工品を生産し、販売することで新鮮野菜・果物をきくちブランドとして確立し、農家所得の向上を目的として加工施設の整備を行った。	5月に加工施設が完成し、完成後も各物産館において、新たな農産加工品が開発・販売されるなど、順調に稼働しており、きくちブランドの確立と農家所得の向上につながった。
5	農政課	農林業後継者対策事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図ることを目的に、新規就農奨励金、農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付を行い支援を行った。	新規農業就業奨励金(5名)、結婚祝い金(4組)、農業次世代人材投資資金(36名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、8名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持が図られた。
6	農政課	環境保全型農業直接支援対策事業	農業者が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に環境保全型農業直接支払交付金による支援を行った。	環境保全型農業直接支払交付金の交付により、211haの農地で化学肥料や農薬を低減する取組が行われ、安全・安心で高品質な農畜産物づくりにつながった。また、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献することができた。
7	農林整備課	林業総務費	林業振興、森林整備、森林保全等の林務行政全般の運営に関する経費及び林業関係団体への活動補助や森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システムに係る意向調査業務の委託を行った。	林業関係団体への活動に対する支援や森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システムに係る意向調査業務を実施し、林業の振興や今後における間伐など森林整備の推進に繋ぐことができた。
8	農林整備課	林業振興事業	市内の民有林において作業道の開設経費に対し一部補助を行い、森林の整備に努めた。	作業道・作業路の開設経費に対し支援し、林業の振興ができた。
9	農林整備課	鳥獣捕獲事業	捕獲報奨金を交付し、有害鳥獣捕獲を推進した。併せて国県補助事業により侵入防止柵を設置し、農作物被害の低減を図った。	有害鳥獣捕獲や国県補助による侵入防止柵設置に対する支援をし、農林作物被害の低減を図ることができた。
10	農林整備課	県営畑地帯総合整備事業(花房中部2期地区)	農業経営の向上・効率化のため農業生産基盤整備の県営事業推進を行った。	早期の事業完了に向けて農地の利用集積や区画整理工事の推進が図られた。
11	農林整備課	有害獣防止対策事業	侵入防止柵の設置に対する補助を行い、野生動物の侵入を防止し、農林作物被害の低減に努めた。	市単独補助による有害鳥獣の侵入防止柵設置に対する支援を行い、農林作物被害の低減ができた。
12	農林整備課	団体営基盤整備促進事業	農業経営の向上・効率化のため農業生産基盤整備工事の換地業務委託を行った。	西迫間地区の農業生産基盤の整備が図られ、農業生産性の向上と効率化が図られた。
13	農林整備課	農業水利施設保全合理化事業	七城中央・旭志中央・加恵本村地区の農業経営向上・効率化のため用水路工等の農業生産基盤整備事業の推進を行った。	継続した事業推進の中、用水路整備等完了地区においては、用水路等整備による用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化が図られた。
14	農林整備課	農業競争力強化基盤整備事業	袈裟尾・玉祥寺・鍋倉・七城北部地区の農業経営の向上・効率化のため区画整理や用水路工等の農業生産基盤整備事業の推進を行った。	地域の合意形成により事業の早期完了に向けて農地の利用集積や用水路整備等の事業推進が図られた。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

3. 活力を創出する商工業のまち

施策4. 商工業の振興

●施策の目的

経済を活性化させ雇用機会を創出するため、地域の商店街の魅力化や意欲ある商店への支援及び起業支援、また、企業誘致に取り組み、働く場の確保と地域産業の安定化・活性化を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【商工観光課】商工会等と連携し、様々な事業の推進や意欲ある商店に対する支援を実施するとともに、後継者を育成することで、地域経済の活力や賑わいの創出につなげます。	商工会と連携し、商工業者に対して、創業49件、経営1,344件、金融・税務852件、労働441件、取引・環境・その他に関する326件の指導を窓口と巡回で行った。また、5回の講習会と39回の個別指導を経て124件の金融斡旋並びに国庫補助事業申請81件の指導を行い、市内商工業の振興と健全育成に繋がった。	○
【商工観光課】創業を目指す事業者に対し、創業セミナーや個別相談会を開催し、持続的経営や資金運用等に関する支援を実施します。	商工会と連携し中小企業診断士による個別相談会を開催した。また菊池市創業支援補助金によりH30年度創業者の継続支援2件と、R1年度新規創業者2件に対し補助による創業の後押しを行い、周辺地域の活性化に繋がった。	○
【商工観光課】空き店舗や空き地対策については、チャレンジショップとしての活用のほか、観光資源を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。	空き店舗を活用して創業した事業者の借入金利子補給により継続支援し、経営の安定化を後押しした。また、空き家・空き店舗ツアーにより、創業・開業希望者へ中心市街地の空き家を紹介し、交渉に繋がったが、賃借や売買の契約成立には至らなかった。	△
【商工観光課】健康増進と運動した取り組み(歩き愛です)や魅力ある店舗づくりの推進、まちなかの景観整備やまちの駅の指定等により、立ち寄り率を向上させ、商店街の活性化を図ります。	きくち健康ポイント事業により、歩き愛です歩数計を所持していることでポイントが付くことになったが、どのくらい活用されているか把握はできていない。また、中小企業診断士による臨店指導で魅力ある店舗づくりの支援を行い、商店街の活性化を図った。	△
【商工観光課】地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。	菊池市企業連と連携し、菊池農業高校と菊池女子高校の2年生を対象に、市内の働く場を知ってもらう活動として、工場見学を実施し、地元就職促進を図った。 また、県北広域本部及び菊池地域企業誘致促進プロジェクト協議会と共催で県北企業ガイダンスを開催し、菊池地域を中心とした県北地域に様々な業種の働く場があることを知ってもらう事で地元就職の促進を図った。	○
【商工観光課】企業誘致について、熊本県と連携し、裾野の広がる業界を積極的に誘致するよう企業訪問を実施し、菊池テクノパーク等の完売に努めます。	完売に向けた誘致企業の情報収集と熊本県への情報提供を行った。その結果、菊池テクノパークB区画(約2.6ha)の既立地企業への販売が決定し、投資予定額16億5千万円、雇用予定者数200人の増設協定となった。	○
【商工観光課】既立地企業へのフォローアップを強化することで、既立地企業の生産の増強や雇用の増加を推進します。	電化製品のIoT化や携帯電話通信の5G化等の要因により業績好調な、半導体関係既立地企業3社と増設協定を交わし、3社合計約62億円の投資と120人の雇用増につながった。	○



企業誘致を進めている
菊池テクノパーク



中小企業診断士による臨店指導



まちなかの空き店舗ツアー

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値 (R3)
1 新規創業者数(累計)	件	9	11	17	40	50	50
2 小売業及び卸売業の販売額	億円/年	1,011	—	—	—	1,112	1,112
3 企業立地件数(累計)	件	105	107	107	109	110	110

指標結果の分析

1	創業支援補助金対象の創業2件、補助を伴わない創業4件を合わせて6件が創業相談を経て創業した。毎年10件の創業を見込、R3年度末50件を目標としているが、R1年度末現在17件にとどまっている。堅実な経営計画の創業者による持続可能な操業をしており、創業後も繁盛店づくり事業によるフォローアップにより経営状況も安定している。今後も現在の指導を続け、安定経営可能な店舗等の創業を支援しながら、潜在的な創業希望者への創業支援事業の周知を続けていく。
2	経済センサスの結果を指標としており、調査年度に当たるR1年度の結果が公表されていないため、比較が出来ない。(経済センサスの結果はR3年に公表される見込み。)
3	令和2年3月末時点で107件の立地、新規企業立地には繋がらなかったが、既立地企業4社との増設協定の締結はできた。菊池テクノパークB区画は結果的に増設となったが、A区画への新規企業立地を目指し企業誘致を続けていく。

◆ 総合評価

評価結果	順調	概ね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	商工観光課	商工振興費	地域おこし協力隊と協力し、空き店舗調査結果を利用した空き店舗ツアーを開催した。市内金融機関4社と市制度資金の預託契約を締結し融資体制を整えた。	空き店舗ツアーの開催など、まちなかの賑わいにつながる事業や事業者の資金ぐりに直接繋がる融資制度により、街中と商工業の活性化を図った。
2	商工観光課	商工会育成活動補助事業	商工業の育成・振興を図り、地域経済の活性化のための事業を行う菊池市商工会に対し、事業運営補助金を交付した。	商工会の活動を補助することにより、市内商工業の振興と健全育成につながった。
3	商工観光課	繁盛店づくり支援事業	基礎コース、ステップアップコース、チャレンジコースの3コースを設け、中小企業診断士による臨店指導を行った。	創業支援補助受給者のフォローアップを含め、経営の改善や活性化を望む事業者の指導ができ、地域の活性化につながった。

4	商工観光課	中小企業近代化等資金 利子補給事業	中小企業者が必要とする資金の融資や熊本地震の復旧関連融資を金融機関から受けた分の利子を補給した。	運転資金の利息の一部を補給することにより、個店舗等の融資のリスクを軽減でき、経営改善につながった。熊本地震時の融資に対する利子補給では、商工業者の復興の手助けができた。
5	商工観光課	創業支援事業	商工会において、中小企業診断士による操業相談会を開催し、普段の創業相談で積み上げてきた創業計画の確認を行い創業につなげた。	創業相談会等で指導を受け、6件が創業した。創業支援事業補助金受給者2件、補助なし4件、新たな店舗等の創業により地域の活性化につながった
6	商工観光課	企業誘致等推進事業	企業を誘致した新設企業1社に対し補助金を交付した。また、既立地企業4社と増設協定を締結した。	補助金の支払いにより、新設企業の初期投資の手助けができた。 既立地企業との増設協定では、約79億の投資と320名の新たな雇用が生まれた。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策5. 学校教育の充実

●施策の目的

確かな学力や心身の豊かさ、健やかさを持った子どもの育ちを推進するため、授業の質の向上、家庭学習及び読書の習慣化や勉学に励む環境を充実させます。さらに、グローバルな視点を持つ、未来のリーダーとして活躍できる人材を育成します。また、学校が楽しいと感じる児童生徒の増加に向けた取り組みを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【学校教育課】教育委員の学校訪問や学校教育指導員等による授業への助言、またICT等を効果的に授業に活かす研修などにより、教職員の学習指導力の向上を図ります。	5年目未満の教職員を中心に、69名に対しての授業力向上事業を実施した。「主体的・対話的で深い学び」及び「ICT機器の効果的活用」を中心に指導を展開することで、ICT機器使用状況も73.8%から74.6%に上昇し、ICT機器を効果的に活用する授業も日常化が図られ、教職員の学習指導力の向上が図られた。	◎
【学校教育課】各学校内にリーダーとなる教職員の育成に加え、若い教職員たちの指導力を高めるアドバイスをし、学級運営における指導方法の悩みや問題がスムーズに解決できるよう支援します。	各校のミドルリーダーとなる教務主任や研究主任に対しては、新学習指導要領の要となるカリキュラムマネジメント研修を実施し、各校の教育課程見直しのスキルを高めることができた。また学級経営に悩む教職員に対しても定期的に訪問を行い、具体的解決法をアドバイスし実践につなげることができた。	○
【学校教育課】体育・スポーツ活動を充実させ、健やかな体の育成を図ります。	体力テスト分析をもとに自校の課題を明確にし、業間活動等を活用した体力向上の取組を全小中学校が実践した。また、自ら運動に親しむ課題設定や授業展開を意識できている小中学校は100%であった。	◎
【学校教育課】児童生徒がグローバルな視点を持ち、また、異国の文化や多様性を容認する心を育み、未来のリーダーとして活躍できる人材育成に取り組めます。	中学校も道徳が教科化となり、学習内容として、国際理解、国際親善が小中と系統立てられた。年間指導計画への位置付け及び授業実施率は100%であり、各校特色を活かした授業が展開できた。また、「森の学校 きくち」開催においては、39名の中学生が、「プラチナ人材育成塾@双子玉川」には7名の中学生が参加し、道徳授業をベースにリーダー育成が図られた。	○
【学校教育課】子どもたちが、外国語に慣れ親しむ機会を提供します。また、教職員を対象に指導方法の研修の実施や英語教育に係る小・中・高等学校の連携を推進します。	夏季休業中に小学生向けイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、オールイングリッシュによる活動を展開し、コミュニケーション力を育んだ。また、学年別の外国語担任研修会を実施し、具体的指導実践力の育成を図った。各校の校内研修での外国語指導力向上研修会は100%の実施率であった。また、7月に小中合同で指導力向上研修会を実施した。	○
【学校教育課】読書環境の充実を図るとともに、朝の一斉読書や読み聞かせ等を実施し、児童生徒が自ら読書する習慣を形成します。	各校において読書活動推進には力を入れており、PTA・地域ボランティア等と協力しながら読書活動を推進した。また家庭読書も推進することで、児童生徒の月読書冊数も小学校は11.0冊から12.5冊へ、中学校は4.0冊から4.3冊へと上昇した。	◎
【学校教育課】学校が楽しいと感じる児童生徒の増加に向けて、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、いじめや不登校の未然防止と解消を図ります。また、人権が尊重される学習活動作りや人間関係作りを小中一貫の取り組みとして推進します。	スクールソーシャルワーカーはR1年度は430件の相談を受けた。関わりによって、登校できるようになったと報告された事案があった。そのため、本年のいじめの発生件数は、過去3年間で見ると減少傾向にある。学校が楽しいと感じる児童の増加に向けて、不登校対策協議会での研修や適応指導教室での交流会事業等小中連携した取組を行ったことで、不登校児童生徒の自立を目指した教育支援を推進することができた。	○
【学校教育課】特別支援教育の充実を図るため、幼・保・小・中・高の連携強化や、各学校の特別支援コーディネーターを育成するとともに、学校内で情報を共有し、保護者への支援を充実できるように啓発を推進します。	菊池市特別支援教育連携協議会をもとに、中学校区の地区コーディネーター会の活動が充実するように研修会や実行委員会を年間6回実施し、各地区の取組を情報交換することで、他校の実践から学び、自校の実践に生かすことができた。特別支援コーディネーターも、連携した研修会等を行うことで育っている。	◎

<p>【学校教育課】特別な配慮が必要な児童生徒に対し、周囲の理解を促進するための取り組みを進めます。</p>	<p>特別支援教育啓発パンフレットを、小学1年生と中学1年生の家庭に配付し、子どもや保護者の啓発を行った。特別支援教育研修会を、管理職、教諭、市費職員や保育士と幅広く実施しており、配慮が必要な児童生徒の知識としての理解や支援の仕方を深めることができた。</p>	<p>◎</p>
<p>【学校教育課】学校・家庭・地域の連携強化を図るため、地域全体で子どもの学びや成長を支える地域学校協働体制を構築します。</p>	<p>学校・家庭・地域の連携強化を図るコミュニティ・スクールの導入校が7校から13校へと6校増加した。未導入校でも、県版のコミュニティ・スクールで活動し、地域全体で連携強化を図ることができた。</p>	<p>○</p>



pepperを活用した授業



イングリッシュ・デイ・キャンプ

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 全国標準学力検査(NRT)(小学校)	—	53.9	53.0	51.2	53.0	55.0	55.0
2 全国標準学力検査(NRT)(中学校)	—	49.9	50.1	実施中	51.0	53.0	53.0
3 体力テストにおける国の平均値以上の種目の割合	%	59.3	93.8	75.0	78.0	94.0	70.0

指標結果の分析

1	<p>コロナの影響により、小学校1校が未実施の状態である。小学校における総合結果数値としては昨年度を下回る結果ではあったが、学力不振児童(5段階区分1該当)は、3.9%から1.2%へと減少している。各校が個に応じた学習展開を重視したことで、全体的な底上げは図られたが、上位区分(5段階区分4・5該当)が増加せず、中位区分(5段階区分2・3該当)が増加したことが、総合結果数値となっている。学力不振児童対応に加え、上位区分に対する指導力の向上にも努めていきたい。</p>
2	<p>コロナの影響により、年度末実施予定の本調査が実施できず、延期している状況である。昨年度は、基準値を上回り数年ぶりに標準偏差値50を超える結果が見られている。この結果を持続しながら目標値へ近づけるよう継続指導を行っていきたい。</p>
3	<p>昨年度を大きく下回っているものの、男女ともに全国・県の平均値は上回っており、菊池市の児童生徒の体力面での成果は継続できている。しかし、昨年度からの低下がみられた点は、持久力及び筋力である。各学校における教科体育や業間活動を中心に課題克服に努めていけるよう、各学校との連携を図りながら取り組んでいきたい。</p>

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
<p>目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)</p>	<p>目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。</p>		

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	学校教育課	学校教育指導事業	市内小中学校全児童生徒を対象に体力テストを実施した。	市内小中学校併せて2,614名がテストを受け、その結果や分析を基に個人の指導方法の確立が図られた。

2	学校教育課	森の学校・きくち事業	<p>森林に囲まれた施設を利用して、市内中学生の生きる力と未来のリーダーとしての素養を育むために「森の学校きくち」を開催した。</p> <p>また、「プラチナ未来人材育成塾@双子玉川」へ市内中学生を派遣した。</p>	<p>プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人材育成塾として「森の学校 きくち」を開催し、市内中学校から39名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人材育成が図られた。「プラチナ人材育成塾@双子玉川」には市内中学生7名を派遣しリーダーとしての育成が図られた。</p>
3	学校教育課	外国語指導事業	<p>ALT(外国語指導助手)6名を幼稚園、小・中学校に派遣し、教職員向け研修会や英語活動支援員事業を実施した。併せて、教職員に対して英語の指導方法の研修を実施し、更なる外国語指導のスキルアップを図った。夏季休業中における小学生向けイングリッシュ・デイ・キャンプを実施した。</p>	<p>英語に対する興味を高めるとともに、英語におけるコミュニケーション能力の向上を図った。また、外国語に慣れ親しむことから、国際化へ向け柔軟に対応できる人材の育成に繋がった。</p>
4	学校教育課	補助教員配置事業	<p>小中学校に補助教員28名(特別支援学級、複式学級、通常学級、学力向上、生徒指導)、特別支援教育支援員28名を配置した。</p>	<p>補助教員や特別支援教育支援員を配置し、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図った。また、障がいのある児童・生徒を指導する教員を補助するとともに児童・生徒の教育課程を支援することで、当該児童・生徒の生活支援や安全確保が得られた。</p>
5	学校教育課	学校ICT教育推進事業(小学校)(中学校)	<p>学校ICT教育環境を整備し、効果的に活用するため電子黒板、実物投影機、タブレット等の学校ICT機器の管理を行った。</p>	<p>学校ICT教育環境を整備することで、効果的な授業等の実施に繋がった。</p> <p>また、各教科におけるICTの実践事例を活用した授業の展開を推進し、ICT教育推進委員会議を開催し更なる活用の推進を図った。</p>

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策6. 生涯学習の推進

●施策の目的

生涯を通じてそれぞれの興味・関心に合った生涯学習活動を行い、楽しみながら様々な知識や技能を習得することは、心の豊かさや心身の健康、豊かな人生を送る事につながります。生涯学習機会の提供と、多様な活動の支援を推進することで、市民の生涯を通じた充実した暮らしを支援します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【生涯学習課】青少年の健全育成に向けて、交流を深めながら青少年の人間力と郷土愛を育成する体験活動の充実を図ります。また、学校、家庭、地域が一体となり関係団体と連携して、社会全体で子どもを育む環境を整備します。	青少年育成キャンプ事業では市内の小学生40名の参加があり、龍門ダムや菊池少年自然の家における自然とのふれあいや集団行動を通じた青少年の健全育成を図ることができた。わんぱく広場事業では、鞍岳登山を実施し、親子で49名の参加があり、親子のふれあいや心身の鍛錬により、たくましく豊かな青少年の育成を図ることができた。	○
【生涯学習課】県や関係機関と連携しながら家庭の教育力向上を推進します。さらに、保護者としての学びを応援するため、家庭教育に関する学習機会の提供や学習活動の充実を図ります。	県や親の学びプログラムトレーナーと連携して開催した、親の学びプログラム進行役養成講座では19名の参加があり、新たなトレーナーの育成につなげることができた。また、家庭教育学級事業では、市内の幼、保、小中学校等から20団体の申し込みがあり、親や保護者等へ学習機会を提供したことで、家庭教育の充実を図ることができた。家庭教育支援員による子育て世代の保護者を対象とした家庭教育通信を年間13回発行し、併せて子育て講座を開催することで、子育ての悩み解消や、スキルアップにつながった。	○
【生涯学習課】学校支援や家庭教育支援をはじめ、地域と学校が連携して地域全体で子どもを育てる環境を整備します。	地域学校協働活動本部の設置や推進員等の組織のあり方についての協議を重ね、モデルケースとして4小中学校から4名の推進員の推薦と活動への参加希望があり、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりについて、推進体制の整備を図ることができた。	○
【公民館】市民や自主学習団体の活動に対し、講座の開催を通じて様々な生涯学習の機会を提供するとともに、地域活動を担う人材の育成を図り、生涯学習の理念である「学びと活動の循環」を推進します。	公民館主催講座73講座(中央29講座、七城20講座、旭志5講座、泗水19講座)に2,166人が参加した。参加者は前年度より247人増加し、多様な生涯学習の機会を提供できた。また、熊本県と連携して「防災士スキルアップ講座」に取組み、地域における防災活動の核となる人材の育成に役立てた。	◎
【公民館・図書館】生涯学習センターは社会教育を含む生涯学習の拠点として、幅広い世代の多様なニーズに応える魅力ある学習の機会を提供します。	・高齢者を対象とした生きがい講座(参加者680人)、子育て支援講座(参加者16人)、小学生向けの各種体験講座(参加者234人)等、幅広い年齢層のニーズに応える講座を開催した。また、広く市民に生涯学習関係機関等の活動の披露と各種の体験機会を提供すべく開催した「キクロスまつり(生涯学習フェスティバル)」には、延べ3,900人を超える参加者があった。 ・図書システムや図書、電子書籍を充実し、学習の機会を提供した。	◎
【図書館】図書館は、生涯学習に関する情報や資料、教材を提供するだけでなく、市民の「学びたい」という気持ちに応える環境づくりに努めます。また、交流の場としても機能するようイベントや講座を開講し、利用者同士の交流を促進します。	ボランティアによる学びの場の環境づくりや学びを体験する講座やイベントなどを実施し、利用者の促進、学びと交流の場を提供した。	◎

<p>【公民館】公民館講座については、関係部署や機関、また地域おこし協力隊とも連携しながら、趣味、健康、仲間づくり、生きがいづくりなど、あらゆる世代の多様な学びの欲求に対応し、市民力向上に寄与する講座を充実します。また、開催する講座の参加対象者、世代に対応する時間帯の講座を充実します。</p>	<p>高齢者向けの生きがい講座等、各種の教養講座を開催するとともに、時代の要請に応えるものとして、健康寿命延伸のための地域リーダー養成講座(参加者16人)や防災士スキルアップ講座(参加者33人)等、市民力向上に寄与した。また、働く女性が参加できるフィットネス講座(参加者68人)を実施した。</p>	◎
<p>【公民館】地域づくりの重要な活動拠点である自治公民館については、地域活動を担う人材の育成を図れるよう、整備や活性化事業による支援と併せて、出前講座の活用推進による学びの場を提供します。</p>	<p>地域住民の主体的な学習活動の展開を目的として、自治公民館の整備事業(41区)と活動活性化事業(24区)を実施した。また、自治公民館長に向けて改めて学習機会としての出前講座について周知・啓発を行い、健康づくりやごみ分別の講座を中心に計271回の開催があり、うち6割以上を自治公民館で実施することができた。</p>	○
<p>【生涯学習課】市民会館やわいふ一番館を活用した文化活動を推進します。</p>	<p>市民会館やわいふ一番館の維持管理を行い、市民の文化活動の拠点として活用してもらうことができた。また市民会館の自主文化事業として、「いわさきちひろ」の演劇や落語、コンサート等を開催し、市民に多様な芸術文化とふれあう機会を提供できた。</p>	○
<p>【公民館】旭志公民館を改修し、更に利用しやすい公民館を目指します。その他経年劣化している公民館関連施設については、適宜修繕、補修等を行い、適切な維持管理に努めます。</p>	<p>旭志公民館をリニューアルし、市民目線で利用しやすい施設改修に取り組んだ。</p>	◎



わんぱく広場事業(親子鞍岳登山)



親の学びプログラム(進行役養成講座)

■ 成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	公立公民館の利用者数	人/年	98,514	126,490	113,837	135,000	140,000	140,000 (121,000)
2	図書館の貸出冊数	冊/年	160,356	303,200	302,852	350,000	380,000	480,000
3	出前講座参加者数	人/年	5,480	4,995	8,567	5,700	6,400	6,400

指標結果の分析

1	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置としての各公民館の休館及び旭志公民館の改修に伴う休館により、利用者が減少した。
2	全体の貸出冊数は、旭志図書館が改修工事のため休館していた影響で昨年よりわずかに少ないが、開館していた3館は新型コロナウイルス感染防止のため休館の影響を受けつつも2%の増加となっている。しかし、休館や制限を設けての貸出しのため、R1目標値の達成には至らなかった。
3	昨今の健康ブームとも相まって、引き続き健康づくり講座の開催が堅調に推移した。また、ごみの分別方法変更周知に係る講座も非常にニーズが高く、参加者が増加する大きな要因となった。今後も引き続き、利用促進に向けた周知活動を行っていく。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	公民館	キクロスまつり(生涯学習フェスティバル)	キクロスをこれから積極的に活用してもらいたい子どもを中心に、広く市民に生涯学習関係機関等の活動内容を知らしめ、また各種体験の機会を提供した。	延べ3,900人を超える参加者があり充実した取組みとなった。今後は、庁内各部署との関係性の度合いを深めていく必要がある。
2	公民館	生涯学習出前講座	市内在住の団体・グループに対し、行政が行っている各種業務に関する出前講座を行った。	各公民館より効果的な周知を行ったことで、実施件数が昨年を上回り(65件増、3,572人増)、積極的な活用がなされた。一方で活用される講座に偏りがあり、メニュー見直しの必要がある。
3	公民館	「地域の人づくり講座」人材育成事業	住民によるまちづくりやボランティア活動による地域課題解決に向けて、地域で活動する人材の育成事業を熊本県と共同で企画・実施した。	3年間の継続事業として「防災士スキルアップ講座」に取組んでおり、地域防災活動の一助とすることができた。2年目以降は、地域リーダーの養成も視野に入れて取組みを進める必要がある。
4	公民館	公民館主催講座事業	中央・七城・旭志・泗水の4公民館で、前期42、後期25、通年6の計73の主催講座を実施した。	受講生の満足度もおよそ80%以上となっており、充実した取組みとなった。次年度は「学びと活動の循環」を意識した講座を企画し、対外的な情報発信にも努める。
5	公民館	自治公民館活動支援事業(施設整備補助事業)	行政区からの要望に基づき施設整備補助金を交付し、自治公民館を適切に維持管理するための支援を行った。	予定されていた全ての行政区(計41区)において事業が執行できた。一方で年々要望額が増加している状況にあり、財政上の観点からも、補助対象基準等の見直しについて検討する必要がある。
6	公民館	自治公民館活動支援事業(活動活性化事業)	地域住民が主体となり、自主的な学習活動を展開できるよう活動補助金を交付し支援を行った。	計25区の活動を支援した。今後も支援制度を活用した自治公民館活動の活性化に向けて、丁寧な周知を図っていく必要がある。
7	公民館	旭志公民館改修事業	老朽化が進んだ旭志公民館の施設改修を行った。	予定通り年度末までに施設の改修を実施し、市民の利便性向上に寄与することができた。
8	生涯学習課	生涯学習基本計画の策定	生涯学習における今後の取り組みについて調査分析し、生涯学習基本方針・推進計画を策定した。	計画骨子の策定はできたが、計画策定までは至らなかった。令和2年度中に計画を策定する予定である。
9	生涯学習課	市民会館方針検討	菊池市市民会館(文化会館、泗水ホール)のあり方について、今後の方針を検討した。	市民会館の今後の方針について、庁内の承認を得た。今後は全体的な個別施設計画の公表を受け、次の段階へ進む。
10	生涯学習課	隈府一番地複合施設方針検討	隈府一番地複合施設の利活用について、年度今後の方針を検討した。	今後の利活用方針について協議を進めたが、まちかど資料館の工事等もあり、次年度に引き続き検討する。
11	図書館	図書館費	菊池市中央図書館及び泗水図書館の施設維持管理を行う。また、利用者のニーズに沿った図書の実装を図るとともに来館を促すようなイベント及び講座を実施した。	書籍及び電子図書館の充実を図り、講座等を実施し、昨年度は来館者30万人突破した。また開館中の3館の貸出冊数は前年度より増加し、学びの場の提供と市民サービスの向上が図られた。
12	図書館	文化研究所事業	本市の歴史的資料、文化や風土を包括的に研究し、それを地域資源として情報を発信した。	文化研究所設置要綱を制定し、菊池一族に関する研究論文の募集を行い、3名の研究者を選定した。研究論文の提出とともに開催予定であった報告会には多数の応募があったが、コロナウイルスの感染防止のため延期となった。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策7. スポーツの振興

●施策の目的

東京オリンピックの開催決定によりスポーツに対する機運が高まり、健康づくり・生きがいづくりのために、体を動かすことを楽しむ方が増加しているため、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる基盤整備が必要です。市民の交流と健康増進につながる大会の開催や市民力を活かした大会運営など、スポーツを通して、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や一人ひとりの心身の健全な発達に向けた取り組みを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【社会体育課】生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを行い、健康、長寿のまちづくりを進めます。	各種スポーツ大会だけでなく、高齢者健康教室、生涯スポーツ教室を実施し、高齢者や女性の健康づくりへの意識づけ、スポーツの日常化への実践を年間を通じて行ったことにより、健康・長寿のまちづくりが図られた。	◎
【社会体育課】スポーツボランティア登録者数の増加に向け、市民や企業への周知と啓発を推進します。	スポーツ推進委員や体育協会だけでなく、各種スポーツ大会時にボランティア登録に関する啓発を行ったことにより市民や企業への意識づけが図られた。	○
【社会体育課】市民体育祭や駅伝大会など市民が参加するスポーツ大会を開催し、多くの市民が楽しく交流し健康増進につながる場を提供します。	各種スポーツ大会を開催したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったイベントもあった。市民体育祭では、約900名の市民の参加により地域の交流や親睦が図られ健康増進にも繋がった。	○
【社会体育課】全国大会や合宿が本市で多数実施されるため、市全体の盛り上がりの醸成とおもてなし体制の強化とともに、本市の魅力を全国に発信します。	県高校総体及び全国高校総体のボート競技の開催により、斑蛇口湖ボート場の魅力が広く情報発信され、各種大会や新規の合宿誘致でボート場の年間利用者数は4,210名となり、地域経済に活力を与えた。	◎
【社会体育課】菊池の自然を活かした桜マラソン大会やコスモスマラソン大会など、様々なスポーツイベントを多数開催しています。これらの大会を通じ菊池の豊かな自然や景観の魅力を県内外へ周知することにより、菊池ファンをつくり、誘客を図ります。	菊池市民ふれあいレガッタ大会、コスモスマラソン、各地区駅伝大会等を実施し菊池の豊かな自然や景観の魅力を県内外へ周知した。桜マラソンは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったが参加料返金の際に市内企業からの協賛により来年度大会へ向けてのPRが図られた。	○
【社会体育課】小学校運動部活動の社会体育移行は、総合型地域スポーツクラブを中心に進めており、指導者の確保のほか、子どもたちや保護者の不安の解消により、スムーズな移行に努めます。	全ての小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、クラブ化した14団体、既存のクラブチーム42団体及び総合型地域スポーツクラブから選択できることになり、児童や保護者の不安解消に繋がることができ、スムーズな移行に繋がった。	○
【社会体育課】体育施設の利用者が安心してスポーツを楽しむよう、適切な維持管理を推進します。	日ごろから、体育施設の巡回・点検を行い、適切な施設管理を行ったことにより、利用者が安心してスポーツを楽しむ環境を整えた。	◎



市民体育祭



斑蛇口湖で全国高校総体(ボート競技)開催

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	総合型地域スポーツクラブ会員数	人/年	92	340	274	380	400	400
2	社会体育施設の利用者数	人/年	531,934	568,806	465,526	590,000	600,000	600,000
3	スポーツボランティア登録者数	人	6	156	68	185	200	200

指標結果の分析

1	総合型地域スポーツクラブは、毎年度会員登録を行うが、R1年度においては小学生の新規加入が少なかったため、総合型地域スポーツクラブの会員数は減少した。今後、子供たちも含め社会人、高齢者等の新規会員を増やすための募集方法等を検討する必要がある。
2	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設利用を中止したことにより全体利用者数は減少したが、生涯スポーツの推進、ボート合宿や各種スポーツ大会の誘致等を行ったことにより、新規の利用者数は増加している。利用したい施設や時間帯が集中(競合)してしまう傾向があるため、利用者と協議のうえ他の施設の活用を更に推進していく必要がある。
3	日ごろから、スポーツボランティアの募集に関する周知や啓発を行ってきたことから、登録者数が増加してきていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントの中止に伴いR1の登録者数は減少した。今後も周知、啓発に取り組んでいくが、大きなイベント等は行楽シーズンや祭り等と重なり、協力を得にくい側面がある。

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	社会体育課	熊日菊池桜マラソン大会	熊日菊池桜マラソン大会を企画し、広く参加を募った。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、参加料返金の際に市内企業からの協賛もあり来年度大会へ向けてPRが図れた。
2	社会体育課	2020東京オリンピックに向けた事業	2020東京オリンピック聖火リレー事業の準備を行った。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため聖火リレーが延期になったが、引続き来年開催に向け、県と協議しながら今後の方向性を検討していく。
3	社会体育課	市民体育祭の開催	市民の親睦、健康増進を図るため、グラウンドゴルフ・ミニバレー・ドッチビー・アジャタの4競技を実施した。	893名参加のもと地域の交流や親睦を深めることができた。今後も地域に根ざした開催にしていく。
4	社会体育課	全国高等学校総合体育大会(ボート競技)	全国高等学校総合体育大会(ボート競技)南九州ブロック(沖縄、鹿児島、宮崎、熊本)を開催した。	過去最高の来場者数延べ15,000名の参加があり、宿泊者数の増加につながり、賑わった。また、市のPRや市全体で機運を高めることが出来た。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすまち

施策8. 市民協働とコミュニティ活動の推進

●施策の目的

少子高齢化と人口減少が進むことにより、地域における自治機能や社会活動の維持が困難になることが懸念されます。市民の主体的な地域活動を支援することで、文化度の向上や賑わいの創出、まちに誇りや愛着を感じる市民の増加を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【企画振興課】市民力を活かした自主的で地域の実情にあった地域づくりを推進するため、市民一人ひとりをはじめ行政区や各種団体が互いに連携し、アイデアや意見を出し合うことが重要です。研修会等を通じた地域リーダーの育成や、市民のまちづくり活動への興味喚起により、協働意識の醸成を図り、行政区や地域づくり団体などの育成や活動を支援します。	地域づくりを推進する行政区や各種団体の活動を支援することにより、地域住民の自由な発想による地域づくりが可能となり、協働意識や郷土愛の醸成を図ることができた。	○
【企画振興課】地域おこし協力隊の活動は、地域の魅力を掘り起こし、地域振興につなげていくことであり、地域住民とともに活動、協働しながら地域おこしを推進します。	10名の地域おこし協力隊員がそれぞれの分野で活動を行った。人口減少や高齢化が進行する中、地域の新たな担い手として、地域活力の維持及び強化を図り、地域活性化につなげた。	○
【企画振興課】若者人財育成塾を開講し、地域が抱える課題の解決を目指して、実践できる「まちづくりリーダー」の育成に取り組みます。	「フューチャーラボKIKUCHI2」(菊池市まちづくり人財育成事業)には、事前説明会に60名の参加があり、16名がセミナーを受講した。5回の講座により、まちづくり活動への学びを深めた。最後に予定していた第6回目のプラン発表会は、新型コロナの影響により中止となった。	○
【企画振興課】域学連携事業を推進することで、課題を抱える地域とまちづくり団体、大学、高校が連携しながら、それぞれの持つ専門性や若い力をもって課題解決や地域活性化を図ります。	域学連携の良さである「繋がり」を育むことを念頭に、まちづくり団体や大学等の専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決、活性化に取り組むことができた。事例として、菊池農高の多彩な地域活動を通して、活性化に取り組む姿勢が評価され、九州農政局長賞を受賞した。	○
【学校教育課】市内3高校の存続は、地域の活力維持及びまちな賑わいに大きく関わります。本市のみならず市外からも入学希望者が増えるよう、3高校が持つ特色や強みを活かした魅力づくりを支援しつつ、学校と地域が一体となって推進し、協働体制の構築を目指します。	市内中学2年生を対象としたハイスクールフェスティバルin菊池を開催し、各高校の魅力を発信した。また、R1年度より各高校の独自取り組みを支援していくための個別会議を行った。	○



小学校でのプログラミング授業
(グローバルビレッジ構想事業)



域学連携事業で菊池農高が
農水省から表彰



ハイスクールフェスティバルin菊池

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 若手人材育成塾を受講したまちづくりリーダー数(累計)	人	13	36	52	78	100	100

指標結果の分析

1	令和元年度の受講生は、受講生への十分なフォローのため16名となった。今後、セミナーの開催方法等を見直し、受講者数増につなげる必要がある。
---	--

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	○	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	市長公室	地方創生推進交付金事業	「菊池グローバルビレッジ構想事業」において、連携する民間企業が持つノウハウを学び活用することで、IT人材育成や交流人口増に取り組んだ。	全小学校におけるプログラミング授業の実施、農福連携によるEコマースの立ち上げ、クラウドファンディング(延寿展)のサイト公開が1件、スキルシェアの導入が2件、移住及び創業に関するスタートアップイベントによる移住者が2名、市民有志の団体設立などの成果が上がった。
2	企画振興課	地域おこし協力隊	都市から意欲のある人材を受け入れ、外部からの視点で市民と協働して地域の活性化を図った。	庁内で合計10名の地域おこし協力隊員がそれぞれの分野で活動を行い、地域の新たな担い手となっている。協力隊の任期満了後に市内で起業する等、地域活性化に繋がった。
3	企画振興課	まちづくり人材育成事業	本市の様々な地域資源を活用し、魅力発信や地域課題の解決を目指して、実践できる「まちづくりリーダー」を育成した。	16名がセミナーを受講し、5回の講座により、まちづくり活動への学びを深めた。H30年度受講生が、市民広場を活用したイベント開催や、起業する等の成果があった。
4	企画振興課	域学連携地域づくり事業	域学連携地域づくり実行委員会への委託により、大学・高校・団体の協力・連携により地域振興を図った。	まちづくり団体や大学等の専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決、活性化に取り組むことができた。
5	学校教育課	市内3高校魅力化推進事業	菊池市3高校(菊池高等学校、菊池農業高等学校及び菊池女子高等学校)が合同又は単独で小中高連携による取組を充実させ、3高校の魅力化を推進した。	市内中学生を対象に、ハイスクールフェスティバルを開催し、各高校の魅力を中学生に伝えた。また、各高校を個別訪問し、各高校独自の魅力化について協議するとともに、市長との個別会議を実施し魅力化を図った。その他、ALTを使った英語力の向上も図った。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすまち

施策9. 交流活動の推進

●施策の目的

国内外の姉妹都市・友好都市や交流会等を通じて市民レベルにおける相互交流を推進することで、市の活性化と国際感覚豊かな人材の育成を図ります。また、首都圏での本市出身者との交流会やふるさと納税を介して、郷土愛の醸成と本市の魅力発信に取り組むことで「菊池ファン」の増加を目指します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【市長公室】姉妹都市である宮崎県西米良村、友好都市である岩手県遠野市・鹿児島県龍郷町と、市民レベルでの歴史文化の相互交流が生まれ、活性化するよう、市民団体である「菊池都市間交流の会」の活動を支援します。	姉妹・友好都市の西米良村、龍郷町に市民交流団として12名を派遣した。また西米良村、遠野市、龍郷町から37名を受け入れたことで、姉妹・友好都市間の交流が深まり、文化歴史を知る機会になった。	○
【市長公室】国際的な相互交流の推進や、外国人交流会の拡大により、小・中学生や高校生の交流の機会を増やすなど「菊池国際交流協会」の活動が活性化するよう支援します。	友好都市との交流事業は、日韓関係の悪化によりすべて中止となった。国際関係に左右されない交流のあり方は、これまでも検討してきたが、まだ結論は出ていない。 外国人交流会での浴衣の着付け体験は好評であり、今後も日本文化をとおした交流など交流会の内容を検討していく。	△
【企画振興課】本市出身者が、ふるさとの大切さを再認識する契機となるよう、ふるさと交流会を定期的開催し、菊池を離れても故郷を想う郷土愛の醸成に取り組むとともに、交流会が本市の特産品のPRや首都圏の企業情報などの情報交換の場となるよう、さらなる発展を目指します。また、若い世代の会員確保に向け、Facebook などSNSを活用した交流会の情報発信に取り組みます。	東京菊池会の総会及び各地区支部総会を開催を支援し、会員相互の交流を図り郷土愛を高めるとともに、本市の情報発信を行うことができた。しかし、会員は高齢化、固定化が進んでいるため、若い世代の会員確保は課題である。	○
【企画振興課】「がんばるふるさと菊池応援寄付金」では、本市の取組みに共感できる寄付金の活用と、本市の特産品や体験メニューによるPRを行い、更なる「菊池ファン」の獲得に努めます。	返礼品やポータルサイトの充実等により、寄附金額がH30年度約8,800万円に対し、R1年度は約1億2,700万円と43%増となり、本市の特産品のPRに繋がった。	○



在住外国人の秋祭り体験



姉妹都市(宮崎県西米良村)でのほおずき体験



東京菊池会

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 都市間交流の会・国際交流協会の会員数	人	128	122	131	140	150	150
2 外国人交流会への参加人数	人/年	32	43	36	150	300	300
3 「がんばるふるさと菊池応援寄附金」の寄附件数	件/年	3,864	5,992	7,466	13,000	15,000	15,000

指標結果の分析

1	国内の姉妹・友好都市との関係は良好で、個別の交流事業の満足度は高いが、訪問団の内容が定例化している。交流事業を委託している都市間交流の会・国際交流協会についても、会員の高齢化や参加率の低下などが懸念される。国際関係に左右されない交流のあり方を検討する必要がある。
2	外国人交流会は、参加者の評価も良好なため、次年度から回数を増加し、参加人数の増加を図る予定である。交流会(インターナショナルファンデー)は、日本語試験の日程と重なり参加者が少なかった。事業内容や参加しやすい日程など、参加人数の増加に向けた見直しが必要。
3	ポータルサイトの追加や見せ方の工夫、返礼品の追加等により選ばれやすい環境を整えた。今後は、選ばれる返礼品になるよう、内容の充実を図る必要がある。

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	○	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	市長公室	国内交流推進事業	国内の姉妹・友好都市との市民相互交流を行った。「菊池都市間交流の会」を支援し、市民主体の交流を推進し、同会の活性化と会員の増加を図った。	菊池都市間交流の会において、楽習大学2回57名、派遣事業12名、受入事業37名を実施し、市民の交流が深まった。また、これらの活動として新たに7人が入会した。
2	市長公室	国際交流推進事業	国際観光マネージャーを雇用し、来客者の対応や友好都市等との調整を行った。「菊池国際交流協会」を支援し、市民の国際理解を図った。	韓国友好都市との交流事業は、日韓関係の悪化により全て中止した。浴衣の着付け体験など、協会として新たな事業を実施。新たな会員も10人入会し、活性化が図られた。
3	企画振興課	ふるさと交流事業	東京菊池会への補助・運営協力や、熊本県人会との交流により本市の情報発信を行った。	東京菊池会の総会等の開催を支援し、会員相互の交流を図り郷土愛を高めるとともに、本市の情報発信を行うことができた。
4	企画振興課	ふるさと納税促進事業	ふるさと納税ポータルサイトの返礼品の見せ方等を見直し、特産品のPRを行った。	ポータルサイトの充実等により、寄附金額がH30年度に比較し43%増となり、特産品のPRに繋がった。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすまち

施策10. 歴史文化の保護・活用

●施策の目的

菊池一族の歴史をはじめ、鞠智城や菊池遺産などは、後世に残す地域の宝として適正な保護が必要です。また、歴史的な価値ある地域資源として有効に活用することで、市の魅力発信や地域振興を図ります。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【生涯学習課】菊池川流域4市町で認定された日本遺産については、有効活用の検討や国内外への積極的な情報発信を行い地域振興を図ります。	H30年度認定したガイドへのフォローアップ研修の実施等、R2年度以降のガイド事業へ移行するための準備を進めた。また7～9月にかけて県立美術館において、日本遺産認定記念「菊池川二千年の歴史」展を開催し、協議会として資料作成、PR等に協力をした。企画展は約8,300人の入館者があり、周知啓発に繋がった。	○
【企画振興課】鞠智城跡の国営公園化に向け、熊本県及び山鹿市と連携したイベントの開催や情報発信に取り組むとともに、文化的・歴史的価値についても広く周知活動を行う。	地元の機運醸成及び鞠智城の知名度アップのために、10/20熊本県・山鹿市と連携した「鞠智城の日」イベントを開催し、鞠智城の文化的・歴史的価値について広く周知を行った(来場者3,500人)。また、鞠智城シンポジウムや古代山城サミット等に参加し、関係自治体との連携を深めた。	◎
【企画振興課】菊池遺産の保護・活用に向けた取り組みとして、動画やフットパスマップの作成により情報を整理し、周遊しながら学べるような企画や情報発信を地域と連携して推進します。	菊池遺産の活用実態調査を実施し、1回目の菊池遺産認定審査委員会にて情報共有・今後の認定等について協議を実施した。会議を年度内に2回開催予定であったが、新型コロナの影響により中止となった。	○
【生涯学習課】菊池一族について、関連史跡群の現地調査や文献調査など、国指定史跡の指定に向けた取り組みを推進します。また、全国各地の菊池一族関連の構成要素(墓碑、祭り、古戦場など)をアーカイブ化し、ホームページでの公開を進めます。	国指定化を目指すため史跡調査委員会を2回開催し、有識者によるアドバイスを受けた。史跡菊之城跡周辺の確認調査を実施し、舟着場と推測される遺構を確認した。その成果を公表するため現地説明会を実施し、市内外から100名近い参加者があり、周知啓発に繋がった。また、H27年度までの確認調査等の成果を概要報告書にまとめ、基礎資料とすることができた。全国南朝の歴史資産等所在市町村活性化協議会「講演会では当市の歴史教育専門員が講演をし、菊池一族に関して全国的に情報発信をすることができた。	○
【生涯学習課】文化財の公開や保存を目的とした拠点の整備、出前講座、歴史探訪事業などを実施し、歴史文化の周知や保護意識の啓発に取り組めます。	文化財の公開保存を目的とした拠点については、既存の施設を活用することが困難であり、今後検討を続けていく必要がある。出前講座、秋まつりでのウォークラリー等を実施し、市内外から約860名の参加があり、多くの方に菊池の歴史文化を知ってもらうことができた。	○



深川で発掘された遺跡の現地説明



菊池武光公ウォークラリー



鞠智城の日(古代衣装体験)

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	菊池の歴史文化講座への参加人数	人/年	686	507	862	900	1,000	1,000
2	わいふ一番館利用者数	人/年	10,000	9,330	7,366	11,000	12,000	12,000

指標結果の分析

1	菊池一族をはじめとする歴史文化や日本遺産関連の講座を実施し、市内外から昨年度より多くの方に参加してもらい、郷土の歴史文化に対する周知啓発が進んだ。講座内容は中世の菊池一族関連の内容が主で、これまでの周知啓発活動が浸透してきたと考えられる。
2	R1年度は8～11月にかけて、まちかど資料館において菊池武光公生誕700周年を記念した特別展を開催し、この期間の入館者数は800人近くとなり、例年より大幅な増であった。しかし、3月以降は資料館改装工事、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館により、利用者減となった。

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	菊池遺産制定事業	活用実態調査を実施し、菊池遺産認定審査委員会にて情報共有・今後の認定等について協議を実施し、今後の方向性を決めた。	菊池遺産の認定や保護・活用等により、魅力ある郷土の発展に寄与した。
2	企画振興課	鞠智城歴史公園設置促進事業	鞠智城の歴史的価値を広く周知するとともに、地域の機運醸成を図った。	熊本県、山鹿市と連携し、10月20日に「鞠智城の日」を開催し多くの来場者へ周知することができた。また、歴史的価値を再認識するとともに、関係自治体との連携を深めることができた。
3	生涯学習課	菊池川流域日本遺産活用事業	商工観光課(観光部会)、農政課(食と農部会)とともに、日本遺産を活用した地域活性化を図った。小中学校向けに出前講座を呼びかけ、周知啓発を図った。H30年度に養成した日本遺産ガイドについて、活用に関する観光部会との協議、また自立した運営組織形成に取り組んだ。	来年度以降の組織自走のため、ガイドのフォローアップ研修、ガイド組織の展開等、事業としては計画通りに進めることができた。
4	生涯学習課	史跡菊之城跡確認調査事業	史跡調査検討委員会開催、菊之城跡深川周辺踏査、確認調査、現地説明会実施、概要報告書を作成した。	H23年度からの調査成果をまとめた概要報告書刊行し、確認調査の成果についての現地説明会の実施による周知啓発が進んだ。また史跡調査委員会の委員から、国指定に向けて今後の調査課題の提起があった。今後、遺跡の確認調査を実施し、さらなる実態解明が必要となってくる。
5	生涯学習課	太田黒家活用検討	市内に所在する古民家「太田黒家」の活用について方針を検討した。	今後の活用方針が決まったので、次年度は国の登録有形文化財手続きを進める。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

6. 一人ひとりが輝き支え合うまち

施策11. 男女共同参画社会の実現

●施策の目的

男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、ともに輝き支え合う社会と、女性の参画による多様な視点を活かした豊かで活力ある社会の実現を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【人権啓発・男女共同参画推進課】菊池市男女共同参画計画(改訂版)に基づき、固定的役割分担意識の解消や、男女共同参画の視点に立った意識の啓発に取り組みます。	女性団体代表者会と協働し、市民フォーラム(参加者103人)の開催、市同研での分科会提案、人権フェスティバルへの啓発劇等を行うことで、市民への意識啓発につながった。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】女性活躍推進法に基づく推進計画に基づき、本人の意思が尊重された職業生活と家庭生活との両立を図れる社会の実現に向けた推進を行います。	市民との協働により、情報誌を作成(全戸配布)を行い、「ともに支え合う社会の実現」をテーマに家庭や地域での参画状況や男女共同参画事業者表彰を受賞された企業の取組みについてなど周知を図った。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】審議会等の女性登用率の向上等、様々な立場から女性が参画できる仕組み作りと意識改革を推進します。	担当課と事前協議を実施し、選出依頼文に「女性選出のお願い」を加えてもらうことなどを行い、審議会の女性登用率の向上につながる取組を行った。また職員研修の中で、講師に審議会へ女性を登用することのメリットについて話をしてもらい、職員の意識改革につなげた。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】一人ひとりが自らの意思で、様々な働き方や生き方を選択できるような働き方改革を推進します。	市役所管理職向けと一般職向けにイクボス研修(計5回)を実施し、139人の参加があった。継続して行うことで働き方改革に対する意識改革が進みワークライフバランスの推進につながった。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】あらゆる分野において、自分で意思決定し行動できる「エンパワーメント」を身につけ、自己実現できる力を備えられるよう推進します。	「輝くわたしの見つけ方」と題して、市民講座を5回開催し(のべ46人参加)、参加者の自己実現と意欲向上につながった。また高校生ら53人にデートDVに関する啓発を行い、DVや相談事業の周知になった。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】男女共同参画専門委員による相談を通して、相談者の心のケアや支援を行い、問題の早期解決につなげます。	毎月1回弁護士とカウンセラーと交互に相談事業を実施した。結果弁護士7件、カウンセラー13件の相談があり、相談者の心の支援や悩みの早期解決につながった。	○



市民講座



情報誌「ともに」



菊池市民フォーラム

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値 (R3)
1 審議会等の女性委員の割合	%	21.8	28.3	27.2	35.0	35.0	35.0
2 男女共同参画講座等の参加者数	人/年	844	757	719	1,000	1,100	1,100

指標結果の分析

1	H29年度24.1%、H30年度28.3%、R1年度27.2%で、1.1ポイント減少に転じた。要因としては、あて職として選出されていた女性委員が男性へ変更となったケースや女性委員の割合が高かった審議会が休止となったものなどであった。今後とも担当課との事前協議を積極的に行い、担当課への意識づけを行っていく。
2	研修や講座等いろいろな形で啓発を行っており、R1年度市民講座は、人生100年時代において自己実現を後押しする講座を実施したが、H30年度のメイクアップ術等の実践講座に比べ、抽象的であったため代わりに参加者数が減少した。今後とも男女共同参画の推進を図りながら、集客を意識しニーズにあった取組が必要と考える。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	人権啓発・男女共同参画推進課	男女共同参画推進事業	審議会を開催し、男女共同参画に関する取組(計画の進捗状況、目標値の状況確認、事業の取組状況等)について、審議を行った。審議会等の女性登用率の向上のため、担当課との事前協議で趣旨の理解の上、推進を行った。	審議会委員より、色々な意見をもらい、取組の参考となった。今後とも委員からの意見を引き出すための環境づくりが大切と考える。女性登用率がH30年度に比べると下がったが、要綱を制定し継続していくことで、事前協議や女性登用推進についての理解は進んでいる。
2	人権啓発・男女共同参画推進課	男女意識啓発事業	男女共同参画に関する理解を深め、働き方改革を進めるため、全職員・管理職・参事以下などそれぞれの段階に応じた研修を行った。啓発や市民のエンパワーメントを図るため、市民講座の開催や県のリーダー研修の募集、情報誌作成・配布を行った。女性団体代表者と協働で市民フォーラムをはじめ各種行事に取り組んだ。	イクボス研修により、実践も自分のことから取り組まれている。研修の継続が必要。市民講座や女性団体との協働での取組では、参加される方々が少しずつ男女共同参画への理解、人材育成に繋がっている。情報誌の作成において、今の状況を周知する機会や1年間を通じての啓発資料になっている。
3	人権啓発・男女共同参画推進課	男女専門委員相談事業	市民からの苦情や相談に対し、専門家による適切な助言や支援を行った。	相談者本人ではなく家族からのDV相談等が多かった。どんな形でもいいので、悩んでいる人の解決や支援に繋がるよう、相談事業の周知について、あらゆる機会を探っていく。

■6つの政策分野 **学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)**

●後期4年で目指す姿

6. 一人ひとりが輝き支え合うまち

施策12. 人権教育・啓発の推進

●施策の目的

あらゆる差別の解消に向けて、地域に根ざした人権教育と啓発活動に取り組んでいますが、今日においても人権に関する問題が存在しています。2016（平成28）年に施行された「部落差別解消推進法」や「障害者差別解消法」の周知を図り、市民一人ひとりの人権が大切にされる「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指して、取り組みを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【人権啓発・男女共同参画推進課】「部落差別解消推進法」「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を踏まえて、13年ぶりに「菊池市人権教育・啓発基本計画」の改定し、新たな指針として「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指します。	13年ぶりに「菊池市人権・啓発基本計画」を改定した。また、菊池市人権・同和教育大会、人権フェスティバル、ふるさと懇談会などの各種研修会を開催し、8,777人の参加があり、「差別のない明るいまちづくり」の実現に取り組んだ。	◎
【人権啓発・男女共同参画推進課】人権啓発リーフレット「ふるさと」や広報紙「人権・同和教育シリーズ」、ホームページやポスター等を活用した人権啓発を継続して推進します。	人権啓発リーフレット「ふるさと」を年3回発行、毎月の広報誌の「人権教育シリーズ」を掲載し、各校区人権啓発推進会議の取組、まちづくり推進委員活動の紹介、市民意識調査の結果の周知を行った。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】子どもの貧困や外国人（外国にルーツを持つ子どもを含む）、LGBTなど多様化する人権問題に対して、正しく理解するための啓発活動や研修事業、また相談や支援体制の充実に向けた取組を推進します。	菊池市人権・同和教育推進協議会学校教育部会や菊池市まちづくり企業連絡協議会の研修会にLGBTを取り上げ、正しい理解を図った。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】人権問題の解決に向けた指導者（地域養成リーダー）を育成し、地域に根ざした人権教育と啓発活動を推進します。	市民の人権意識の普及高揚を推進するため指導者育成として、まちづくり推進委員を10名委嘱し、年8回研修（うち1回中止）を行い育成し、地域の人権教育・啓発を推進した。	○
人権啓発・男女共同参画推進課・学校教育課】児童生徒の人権学習の充実と人権共存社会の実現に向け、人権学習を推進します。	菊池市人権・同和教育推進協議会学校教育部会を中心として、授業実践、実践発表会、実践記録集の作成により、人権教育の推進ができた。	◎
【人権啓発・男女共同参画推進課】お互いの立場を正しく理解し、尊重し合う社会を実現するために、研修会や懇談会などの学びの場を設け、より多くの人の参加を促進します。	各種研修会を開催するとともに、ふるさと懇談会を地域主導で開催し、51地区991人の参加を得て、地域の人権教育・啓発活動の活性化が図られた。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】行政職員の一人ひとりが人権教育・啓発の指導者であることの自覚を持ち人権感覚を高めるように職員研修会を実施します。	菊池市職員人権・同和教育研修会を開催（参加者数：644名）した。さらに、人権意識を高め業務にどのように生かしていくかを課題とした課内研修（12月～3月）を行い、課内意識の高揚を図った。	○
【人権啓発・男女共同参画推進課】部落差別をはじめ、あらゆる差別に関する相談に的確に応じるために必要な相談体制の整備に努めます。	課内研修を実施し、業務にどのように生かしていくか等の課題を共有する中で、相談等に的確に応じるための対応力強化を進めた。	○



ふるさと懇談会



菊池市人権教育・啓発基本計画



まちづくり推進員研修

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 人権同和教育研究大会の初参加者数	人/年	128	191	183	250	300	300
2 人権啓発講演会・研修会等の参加者数	人/年	9,090	8,772	8,777	9,770	10,000	10,000
指標結果の分析							
1	H30年度は、参加者数895人、うち初参加者数191人と初参加者率は21.3%であった。R1年度は、参加者数826人、初参加者数183人と初参加者率は22.1%となる。初参加者数増のためには、全参加者数の引き上げが必要と考える。						
2	新型コロナウイルスの影響や市人権同和教育研究大会、西部市民センター主催の講演会での参加者減があったが、概ね前年と同程度の参加を得ることができた。						

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	人権啓発・男女共同参画推進課	人権啓発事業	菊池市人権・同和教育研究大会及び人権フェスティバルを開催し、人権意識の高揚を図った。	昨年と同じような参加者を得て、人権意識の高揚が図られた。
2	人権啓発・男女共同参画推進課	人権教育・啓発経費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会の開催や人権啓発各種団体への補助を行い、人権教育・啓発を推進した。	年度末において、新型コロナウイルス対応として、会議、研修会の中止がおこなわれたが、概ね昨年同様の人権教育・啓発ができた。
3	人権啓発・男女共同参画推進課	地域人権教育指導員経費	人権教育・啓発に関し学識経験を有する5名の指導員を任用し、調査研究・相談等の人権教育・啓発事業を行った。	指導員監修により「菊池市人権教育・啓発基本計画」を改定し、新たな指針ができた。

■6つの政策分野 **みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)**

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策13. 子育て支援の充実

●施策の目的

一人ひとりの希望の実現のために、安心して子どもを産み・育てやすい環境を整備することは非常に重要です。妊娠・出産・子育てに関する相談やサポート体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【子育て支援課】子育てと仕事の両立支援は重要な課題です。子どもの健全育成や暮らし良い生活の確保のために、今後も関係機関と連携しながら、待機児童ゼロを目指します。	保育所や認定子ども園と密に情報を共有し、適切な入所管理を行ったことで待機児童ゼロを継続することができた。結果、保護者の子育てと仕事の両立支援が図られ、安心して子育てできる環境を提供することができた。	◎
【子育て支援課】病児・病後児保育施設の追加整備や機能の充実、また放課後児童クラブへの補助の充実により、子育てする親が働きやすい環境づくりを推進します。	病児・病後児保育施設の増設に向けては、保育所等への打診や情報収集を行ったが、受託施設はなかった。また、熊本市と施設の相互利用の協定により、熊本市の病児・病後児施設を利用できるようになり、働きやすい環境づくりを行うことができた。放課後児童クラブは、新型コロナウイルス感染防止により小学校の臨時休業にも関わらず開所したので、補助を拡充し共働き世帯等を支援することができた。	◎
【子育て支援課】地域全体で子どもの成長を見守る環境づくりを推進するため、ファミリー・サポートセンターの協力会員数を増やし、利用しやすい体制づくりを図ります。	委託先である菊池市社会福祉協議会と連携し、広報掲載や講習会を実施し事業推進を行った。また、窓口でもパンフの配布を行った。年度末の協力会員数は147名で、依頼会員数168人と比較すると不足している状況であり、今後も広く周知を行う予定である。	○
【子育て支援課】育児の不安や孤立感を解消し、安心して子育てができるように地域の子育て支援拠点の充実と、児童相談・女性相談等の相談窓口の周知を図ります。	地域子育て支援拠点施設(6か所)では、各施設のスケジュールを毎月ホームページで周知し、延べ約15,700人の利用があり育児の不安や孤立感の解消につながった。また、施設『あいあい』は、R2年度開所予定のこども健診センター内へリニューアル移転を行うため、親子にとってより身近で気軽に交流ができる場所となるよう準備を行った。相談窓口については、出前講座やクライシスカードによる周知を行い、育児不安や孤立の解消に努めた。	◎
【子育て支援課】増加、深刻化する児童虐待の早期発見・早期対応をするために要保護児童対策地域協議会の調整機関の機能強化を図るとともに、関係機関の連携を密にしてきめ細かな対応を行います。	要対協の代表者会議、実務担当者会議(3回)を実施し、事例検討や情報交換が行われ、関係機関との連携強化や構成員の資質向上が図られた。また、個別ケース検討会議(57回)により、関係機関と連携し、相談や虐待に対する早期対応を行った。	○
【子育て支援課】安心して妊娠・出産・子育てができるように、「子育て世代包括支援センター」を周知すると共に関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供を目指します。	H31年4月に子育て世代包括支援センター(きくびあ)を開所し、特定妊婦についての情報共有会議(10回)を開催するなど、関係部署との連携が図られ、妊娠期からの支援体制を整えることができた。(会議対象の妊産婦延べ人数1,258人、新規特定妊婦9人)また、出前講座での説明や、「きくびあ」のマグネット配布など妊娠期から子育て期にわたる相談窓口の周知を行った。(相談件数17件、マグネット配布数500枚)引き続き、マグネットや子育て応援ガイド冊子の配布等による周知活動を推進していく。	◎



地域子育て支援拠点つどいの
広場



子育て世代包括支援センターさくびあ



放課後児童クラブでの野外活動

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 ファミリー・サポートセンター全会員に対するサポーターの割合	%	49.6	42.9	46.6	55.0	60.0	60.0
2 保育所待機児童数	人/年	0	0	0	0	0	0

指標結果の分析

1	全体会員数に対する協力会員(サポーター)の割合は高くなっているが、依然として依頼会員数168人に対する協力会員数は147人と不足しているため、協力会員及び両方会員を増やすため、多くの方に事業を理解してもらい、広く周知する必要がある。
2	保育園等との連絡調整を密に行ったことで適切な入所管理を行うことができ、待機児童を発生させることはなかった。

◆総合評価

評価結果	○	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	子育て支援課	第2期菊池市子ども・子育て支援事業計画策定	第2期菊池市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:R2~6年度)を策定した。	関係各課や子ども・子育て会議の意見を取り入れ、今後5年間の目指す目標が設定できたことで、質の高い子ども子育て支援事業の計画的な提供体制の確保と利用につなげることができた。
2	子育て支援課	幼児教育・保育の無償化	子ども・子育て支援法の改正により、R1年10月から3~5歳児は全世帯、0~2歳児は低所得世帯を対象に、保育所や認定こども園の保育料を無償化した。	保護者や保育所等に混乱を生じさせることなく保育料の無償化を実施することができ、保護者負担を軽減することができた。
3	子育て支援課	放課後児童クラブの増設	菊之池小学校区における放課後児童クラブの待機児童を解消するため、新たにクラブを1か所開設した。	待機児童をゼロにすることができ、共働き世帯等の子育て支援を行うことができた。
4	子育て支援課	病児・病後児保育施設の新設	病児・病後児保育の利用者の増加に伴い、2か所目の開設の準備、検討を行った。また、熊本市と施設の相互利用の協定を結んだ。	保育所及び医療機関の開設の検討を行った。また、熊本市内の病児・病後児施設を利用できるようになり、子育てする親にとって、働きやすい環境づくりを行うことができた。
5	子育て支援課	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給事業	国の制度により、R1年度の特例措置として児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して1.75万円を支給した。	受給者に給付することにより、未婚で出生されたひとり親世帯(44世帯)へ支援を行うことができた。

■6つの政策分野 **みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)**

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策14. 高齢者福祉の充実

●施策の目的

高齢者の人口が増加する中で、高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すための支援を推進するとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【高齢支援課】可能な限り住み慣れた地域や家庭等で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まいや医療、介護、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図ります。	地域ケア会議の開催、在宅医療介護連携、認知症総合支援事業等に取り組み、地域包括ケアシステム構築の推進を図った。	○
【高齢支援課】高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を図るとともに、総合相談や権利擁護、認知症総合支援等を「高齢者保健福祉計画」に基づき推進します。	地域包括支援センターのチラシの全戸配布や出前講座等において、センターの周知を行った。また、「高齢者保健福祉計画」に基づき、総合相談、権利擁護、認知症総合支援等に取り組み安心して暮らすことができる体制整備の構築を推進した。	○
【高齢支援課】ごみ出しや買い物など軽度の生活支援サービスを行う、住民主体の有償ボランティアの増加を図ります。	生活支援サポーター養成講座を4回開催した。48名の参加者の中でサポーター登録者は16名であった。ごみ出しや買い物などの高齢者の困りごとに対応できたが、サポーターとしての実働者の増加には至らなかった。	△
【高齢支援課】要介護認定者数の増加に伴う介護サービス量の増加に対しては、適切な給付に取り組むとともに、「介護保険事業計画」に基づき介護保険施設等の整備を行います。	介護保険事業計画に基づき、各種サービス毎に介護給付費の適切な給付を行った。また、介護保険施設整備においては、公募を行ったが事業所の選定には至らなかった。	○
【高齢支援課】社会福祉協議会やリハビリ専門職員等と連携し、担い手の負担が増加しない地域サロンの運営に向けた支援の充実を図ります。	社会福祉協議会と連携し、DVDを見て行う「いきいき百歳体操」を地域サロンに紹介し週1回の通いの場づくりに55団体が取り組まれた。また、リハビリ専門職等を派遣し、体操指導・体力測定を行い運営支援を行ったことで、担い手の負担を軽減することができた。	◎
【高齢支援課】「いきいき百歳体操」を実施する住民運営の通いの場等を支援し、介護予防を推進します。	住民運営の通いの場の創設及び継続支援を371回行った。新たに17団体が創設され介護予防の推進が図られた。	◎
【高齢支援課】認知症の人にやさしいまちづくりを目指し、「認知症サポーター」を今後も養成するとともに、「認知症初期集中支援チーム」の活動を通じて、認知症の人やその家族への早期介入、支援体制の整備を推進します。	認知症サポーター養成講座を31回開催し、1,189名のサポーターが誕生し、認知症への理解者が増えた。また、「認知症初期集中支援チーム」活動により、認知症の人・その家族への支援体制整備を推進した。	○
【高齢支援課】市内の医療・介護・福祉・商工業・公共団体等の各機関が連携し、高齢者を地域全体で見守る見守りネットワーク活動を支援します。	高齢者地域見守りネットワーク連絡会を2回開催し、見守り体制の強化を図った。	○



通いの場でのいきいき百歳体操



認知症サポーター養成講座

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 住民運営の通いの場箇所数(累計)	箇所	2	65	82	95	110	110 (54)
2 要介護(支援)認定率	%	20.4	20.2	19.9	20.2	20.2	20.2 (20.4)

指標結果の分析

1	リハビリ専門職等の派遣による体力測定・体操指導によりいきいき百歳体操の効果を実感できたことや、体操終了後の茶話会等の楽しみもあり、口コミで通いの場が広がった。また、保健師等が団体を定期的にモニタリングを行い団体を支援していることが、中止されることなく継続されている要因だと考える。
2	要介護認定率が減少傾向にある要因は、いきいき百歳体操に取り組む団体数の増加など介護予防事業が拡充してきたことで、要介護認定の新規申請が減少したためと考えられる。

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	高齢支援課	一般介護予防事業	住民運営の通いの場の創設及び継続支援を行い、介護予防を推進した。	新規に17団体が誕生。通いの場が82団体となり、介護予防の推進及び地域づくりにつながっている。
2	高齢支援課	生活支援サポートセンター事業	高齢者のゴミ出し等の軽度家事支援ニーズに対応する生活支援サポーターを養成した。	4回養成講座を開催し、参加者48名中サポーター登録者は16名であった。高齢者のニーズに対応するサポーターが誕生したが、活動者の増加には至らなかった。
4	高齢支援課	認知症サポーター関係事業	認知症サポーターを養成し、認知症への理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりを推進した。	1,189名のサポーターが誕生し、認知症への関心・理解が高まり、認知症の人への理解者が増えた。
5	高齢支援課	地域ケア会議推進事業	医療、介護等の専門職や地域の関係者等が参加し、高齢者の個別課題の解決や自立支援を効果的・効率的に支援するための地域ケア会議を開催した。	高齢者個別の課題の解決と自立支援につながった。
6	高齢支援課	施設開設準備経費助成特別対策事業 介護基盤緊急整備特別対策事業	第7期介護保険事業計画に基づきグループホーム18床1施設)の公募を行った。	R1年度に2回公募を行ったが、選定には至らなかった。

■6つの政策分野 **みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)**

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策15. 社会福祉の充実

●施策の目的

少子高齢化や核家族化が進行する中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らせるよう、相談体制の充実や交流の場の創出等の支援を推進します。また安心安全に暮らせる地域づくりのために、地域での日ごろからの付き合いを含めた見守り体制や支え合いの仕組みを構築します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【福祉課】地域における社会福祉活動等に対し、適切な支援を推進します。	各種相談業務や地域福祉実践リーダーとなる人材を育成、地域福祉ネットワークづくりに取り組んだ。第9期地域福祉塾、第14回こころのネットワークフェア(23団体、938名参加)を開催し、地域における見守り活動と連携を深めることができた。なお、コロナウイルス感染拡大防止のため地域福祉フォーラム等中止となった事業もあった。	○
【福祉課】第3期菊池市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社会福祉協議会と連携しながら、サロン活動や地域支え合い活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。	地域福祉事業の提案や指導、助言を行うことで、小地域での住民のつながりを支援し、活動を活性化させた。(地域サロン新規4地区、小地域モデル地区新規1件)地域福祉委員研修や地域サロンの継続支援によって、地域のつながりが深まり、住民同士の見守りが強化された。	◎
【福祉課】民生委員・児童委員の活動を支援し、地域の見守り体制の充実と社会福祉の向上を目指します。また円滑な一斉改選に取り組めます。	民生委員・児童委員は、地域の課題を把握し、相談や見守り活動、市民と行政のパイプ役となり、市民の相談事を行政に繋ぎ問題を解決することに繋がった。R1年度は、3年に一度の一斉改選の年であったため各地区の区長に協力を得ながら民生委員児童委員の選任を迅速やかな推薦会を開催するなど、活動支援を実施した。	○
【福祉課】障がい者(児)の自立と社会参加を推進するため、一人ひとりのニーズに即した障がい福祉サービスが適切に利用できるよう、関係機関との連携を図りながら地域での生活を支援します。	多様なニーズに対して、相談支援事業所の相談体制の強化、連携により、個々に応じたサービス提供を実施した。ケース会議等において、関係者の連携を深め、障がい者(児)の自立と社会参加(就労相談や地域活動支援センターの利用等)の推進を図った。	◎
【福祉課】障がい者差別の解消と障がいの特性などに応じた配慮の提供について、関係課と連携し啓発活動等を推進します。	「菊池市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領(職員対応要領)」を庁内LANや地域福祉会議等で市職員に周知を図った。障がい者虐待防止センター(委託)による障がい福祉支援関係者研修会を実施し、虐待予防等の学習を行った。	○
【福祉課】親亡き後の障がい者の生活支援や、成年後見制度等の権利擁護の推進など、必要な支援の周知を進めます。	障がい者の社会参加と自立を促進するため、各手帳交付時において「障がい福祉のしおり」や啓発パンフレットを配布し説明した。また、個々の相談に応じ助言を行うとともに、関係機関と連携し必要な支援を行った。	○
【生活支援課】生活困窮者への生活保護に至る前段階での相談、就労、家計相談等の支援や生活保護受給者に対する就労の相談支援等により、社会的・経済的自立を目指します。	くらしサポートセンター等により、生活困窮者の個々に必要な相談支援を実施した。また生活保護受給中の就労可能な者に対し就労支援員がハローワークに同行し、就職までの支援を行うことで、5名が就労収入増加により生活保護を脱却することができた。	◎



民生委員・児童委員の研修



車イス・補装具の一例

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 地区サロン立ち上げ地区数(累計)	区	88	89	93	104	108	108
2 障がい者就労系サービスの利用者数(累計)	人	218	285	274	288	300	300
3 支えあい活動推進モデル地区数(累計)	区	34	35	36	42	44	44

指標結果の分析

1	社会福祉協議会との連携により、現在あるサロンの継続や新規立ち上げのサロン(4地区)の支援を実施した。身近な地域で、住民のつながる場を作り地域福祉活動の活性化を目指したが目標値の達成はやや遅れ気味である。核となる人材の高齢化等による課題もあるため、地域福祉活動の人材育成等を進めていく。
2	相談支援員と連携し、就労を希望される障がい者のニーズに応じたサービス提供に努めている。H30年度と比較すると利用者数は11名減となっている。障がい者の法定雇用率の引き上げや、一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面での課題に対応するための支援を行う就労定着支援サービスも増加していることから、個々の希望に応じた職業の選択の幅が増えたことも考えられる。しかし、心身状態の悪化や利用者間でのトラブル等により、途中退職や休職となるケースもあるため、今後もきめ細かい支援に努め、継続して就労を続け生活基盤を整えていく対応も必要である。
3	社会福祉協議会との連携により、現在のモデル地区の継続支援と新たな行政区での支え合いの取り組みの推進をした。モデル地区立ち上げ1件で、目標値の達成はやや遅れ気味である。熊本地震をきっかけに、自主防災組織の取り組みも強化し、防災のためにも共助が重要との認識を基に、今後も行政区単位の地域福祉推進の活性化を進める必要がある。地域の福祉ニーズ調査(アンケート、座談会、ヒアリング)の結果を受けて行政区にアプローチを行う。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	くらしサポートセンターに相談員を配置し、自立支援事業及び家計相談支援事業を実施した。また県と共同で学習支援、一時生活支援、就労準備支援などの事業を実施した。	R1年度は年間171件の相談を受け、事業対象者として118件の支援を行った。その他、必要な情報提供や他機関へつなぐことで相談の解決を図った。
2	福祉課	民生委員・児童委員経費	地域の見守り体制等の充実を図るため、民生委員児童委員の活動を支援し社会福祉の向上に繋げた。	民生委員・児童委員の活動推進に寄与し、極め細かな住民福祉への支援につなげた。
3	福祉課	自立支援給付費等事業	障がい者(児)が、適性等に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、訪問系サービスや日中活動系サービス等必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行った。	障害者計画の基本理念である「地域での自立した生活」を送るため、在宅での生活や日中の活動が支援され、社会参加の機会が確保されてきている。
4	福祉課	地域福祉推進事業	第3期菊池市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社会福祉協議会と連携しながら、サロン活動や地域支え合い活動を支援し、地域福祉活動の活性化を促し、地域福祉向上を図った。	事業の実施により住民同士が地域について話し合う機会になり、地域の福祉力や地域の困りごと、良い点などが発見され、住民相互の信頼関係構築や福祉への課題認識に繋がり、地域福祉の向上が図られた。

■6つの政策分野 **みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)**

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策16. 健康づくりの推進

●施策の目的

生涯を通じて心豊かな生活を送るためには、優良な健康状態を保つことが重要です。ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、日ごろの運動習慣の醸成や食生活の改善、がん検診や特定健診の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【健康推進課】健康づくり都市宣言のもと、生涯を通じて自分らしく健康で豊かな人生を送れるよう、健康長寿のまちづくりを推進します。	第2次健康増進計画・食育推進計画(きくち健康プラン)を策定し、基本目標と施策の内容を明確にすることができた。 また、健康運動指導者や地域おこし協力隊(健康プランナー)を中心に、健康運動教室を231回(延べ3,018人)と地区支援活動を16地区実施した。地区支援活動では新規に6地区実施し市民の健康づくりを推進することができた。	◎
【健康推進課】食生活改善推進員など各種団体等との連携を図りながら、市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりを推進します。	食生活改善推進員に委託して、災害時の食生活教室や伝承料理、親子食育教室などを実施し、併せて食改活動の中で健診受診勧奨を行い、健診の推進を図った。また食生活改善推進員の研修を行い生活習慣病についての学びを深めることができた。今後は塩分測定器等を用いて、地区活動を行っていく。	○
【健康推進課】健康に無関心な人にも興味を持てるよう、健康ポイント制度を導入した健康づくりの取り組みを推進します。	チラシの全戸配布や区長会、学校長会、保育園園長会、PTAなどに説明及びチラシ配布を行い、250名の応募があった。60～70歳代で日頃から運動に取り組んでいる人の応募が多い一方、若い年代の応募が少なく、健診受診率の向上には繋がらなかった。若い年代への周知が不十分であったため周知方法の検討が必要である。	△
【健康推進課】特定健診受診率の向上に向けて、菊池養生園と連携し、未受診者対策や広報による啓発活動など受診勧奨を推進します。	健診を申込んだが受診しなかった方や、過去2年間受診したが申込まなかった方に勧奨したところ、255名の方が受診につながった。しかし、特定健診の受診率は微増に留まったことから、継続受診者を増やすために受診勧奨の工夫をする必要がある。	○
【健康推進課】国保被保険者については、医療機関との連携を図り、特定健診の受診率向上を図ります。	医療機関との連携のあり方について他市町との情報共有を行い、医療機関の内まずは菊池郡市医師会と連携を図るよう協議を重ねたが、コロナの影響もあり、契約締結には至らなかった。令和2年度以降の実施に向けて準備を行った。	○
【健康推進課】重症化予防対象者を訪問し、医療機関への受診勧奨や生活習慣の改善について、保健指導を行います。	対象者455人に対し234人(51.4%)へ保健指導を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で2月～3月の訪問ができなかったことも実施率の低迷の要因であるが、実施率100%になるように事業管理が必要である。	○
【健康推進課】がんの早期発見・早期治療のため、「がん検診」の啓発及び受診勧奨に努めます。また、乳がん検診については、個別検診を継続実施し、受診勧奨の強化を図ります。	健診業務は計画通りに実施することができたが、受診者数は、前年と比べて横ばいか減少したものが多かった。また、乳がん検診については、個別検診受診者はやや減少したが、集団検診と合わせると全体受診者は、例年同様であった。	○
【健康推進課】乳幼児健診等において、乳幼児期より生活リズムの確立に加え、生活習慣病予防の視点を取り入れた保健指導を推進します。	乳幼児健診業務は計画通りを実施することができた。3月は新型コロナウイルス対策のため実施できなかったが、電話等で健康状態や育児状況などを確認し保護者の不安解消に努めることができた。健診ではこどもノートを使用し生活習慣病予防の視点を取り入れた保健指導を行った。	◎

<p>【健康推進課】母子等保健センターは、母子保健事業の拠点として整備し、乳幼児健診等の充実を図ります。</p>	<p>本体工事及び備品購入など計画通りに進めることができ、5月開所に向け準備することができた。これまで複数の施設を利用して乳幼児健診を実施していたが、母子等保健センターの建設により、拠点ができたことで乳幼児健診等の充実を図るとともに市民の利便性が高まると考えられる。</p>	◎
--	---	---



乳幼児健診



健康教室



健康運動教室

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 特定健診の受診率	%	31.7	32.8	33.0	37.0	40.0	40.0
2 メタボリックシンドローム該当者の割合	%	15.1	17.9	19.4	14.2	14.0	14.0
3 むし歯のない幼児(3歳児の割合)	%	79.2	81.7	82.8	83	84.0	84.0

指標結果の分析

1	未受診者対策として、職員による電話での勧奨に加え、菊池養生園からも通知や電話にて勧奨を行ってもらうなど新たな取り組みも行ったことで、やや受診率は伸びている。しかし全体的な受診率のアップにはつながっておらず、未だ目標達成には程遠い状況にある。更なる手法の工夫が必要である。今後、医療機関との協力連携についても協議を予定している。
2	メタボリックシンドローム該当者の割合が高くなった要因に、特定健診受診勧奨により受診率が伸びたことにより、新規の受診者のメタボ該当者の増加や、特定保健指導対象者の約4割の者への保健指導未実施、また、メタボ該当者で医療機関受診中の者は、保健指導ができなかったことが考えられる。今後も特定保健指導実施率を上げ、更に特定保健指導対象者以外のメタボ該当者への保健指導について検討する必要がある。 (メタボリックシンドローム該当者の割合、県(19.6%)や同規模市(19.5%))
3	乳幼児健診において、歯科健診やフッ化物塗布、保健指導を実施しており、むし歯保有率(H31年度0.15%)と一人当たりむし歯本数(H31年度0.59本)は前年度より減少し、むし歯のない幼児の割合は増えている。しかし、一人で多数のむし歯を持つ児もいるため、個別指導の充実とむし歯予防に必要な適切な食生活、保護者による仕上げ磨き、フッ化物の利用について啓発を推進していく。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	健康推進課	母子等保健センター整備	泗水支所庁舎整備と合わせて、母子等保健センター本体工事及び備品購入を行った。	5月開所に向け整備することができた。これまで複数の施設を利用して乳幼児健診を実施していたが、センターの整備により、拠点ができたことで乳幼児健診等の充実を図ることができるとともに市民の利便性が高まると考えられる。
2	健康推進課	健康づくりの推進 ①健康ポイント事業	健診受診率の向上と健康づくりへの関心を高めるきっかけづくりを目的に「健康ポイント事業」を実施した。	応募件数は250名に止まった。60～70歳代で日頃から運動に取り組んでいる人の応募が多い一方、若い年代の応募が少なく、健診受診率の向上には繋がらなかった。次年度の応募券や申し込み方法、周知方法など検討が必要である。
3	健康推進課	健康づくりの推進 ②運動推進	健康運動指導者や地域おこし協力隊(健康プランナー)を中心に、健康運動教室を231回(延べ3,018人)と地区支援活動を16地区(内新規6地区)実施し、地域住民の健康づくり活動をサポートした。また、他部署、関係事業所と連携事業を実施した。	教室実施終了後も参加者の地区で教室が開催されるなど継続された。市民の健康づくりを推進することができたが、次年度は周知の方法を工夫し、若い年齢層の参加者を増やし健康づくりへの関心拡大を狙う。
4	健康推進課	健康づくりの推進 ③健康プロジェクト事業	菊池養生園に運動や栄養教室を委託し、新規または継続的に疾病予防に取り組むためのメニューを市民に提供した(いきいき養生塾、いきいきトレ教室)。	血圧や中性脂肪、LDLコレステロール、体重減少、内臓脂肪量や体脂肪量において、約6割の方に改善がみられた。しかし、新型コロナの影響で2月と3月の地区サポートを行うことができなかった。今後も継続した予防活動に取り組むことができるようにメニューを提供する。
5	健康推進課	第2次健康増進計画・食育推進計画策定	「健康」「食育」の相互の相乗効果が生み出されるよう、健康増進計画・食育推進計画を一体的な計画として策定した。	計画策定業務委託のプロポーザル実施及び素案作成、パブリックコメントまで概ね予定通り策定できた。今後は、計画に沿った事業の実施と進捗管理を行う。
6	健康推進課	特定健診未受診者対策	受診勧奨通知の発送及び受診勧奨業務の一部委託や、関係医療機関へ引き続き受診勧奨協力依頼を行うと共に新たに情報提供に関する協力依頼を行った。前期高齢者制度説明会時に受診勧奨チラシ配布及び市ホームページ、広報誌への勧奨記事掲載、保健師・管理栄養士等による未受診者訪問を随時実施した。	委託事業については、対象者1,091名のうち255名(約23.4%)が受診につながった。情報提供事業に関しては、1月に医師会との協議を行った。その後各医療機関への協力依頼を行うところであったが、新型コロナの影響もあり契約までには至らなかった。今後は、医療機関への協力依頼を進めるとともに、保健師・管理栄養士等による未受診者訪問や啓発チラシの配布、広報紙へ掲載など受診勧奨を随時行う。
7	健康推進課	乳がん検診強化事業	40歳から60歳まで5歳刻みの女性を対象に乳がん(マンモグラフィ)検診無料クーポンを配布し、受診勧奨を行った。また、クーポン対象者で未受診者については、再度受診勧奨(コールリコール)を行った。また、20歳以上の女性を対象に乳がん(超音波)検診を複合健診にて実施した。乳がん検診のPR及び啓発については、広報紙やPTA、各種団体等に対して実施した。また、乳がん月間には図書館等のスペースを利用し啓発を行った。	乳がん(マンモグラフィ)個別検診の受診者はH30年度404人からR1年度377人へ減少したが、乳がん(マンモグラフィ)集団検診の受診者は増加した。20歳から受診できる乳がん(超音波)検診については減少しているため、乳幼児健診等で若い年齢層へのPRを強化するなど受診勧奨の方法を工夫していく。

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

8. 美しい自然を後世に引き継ぐまち

施策17. 自然環境と景観の保全

●施策の目的

菊池渓谷に代表される豊かな自然は、日々の生活に潤いを与えるとともに、後世に引き継ぐべき重要な資源です。ごみの不法投棄防止や景観の保全、農地や森林などの土地の荒廃や地下水質の低下の防止に向けて、市民と一体となった自然環境の保全を推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【環境課】清掃活動や不法投棄の防止などの取組みを広報紙やホームページ等により広く周知することで、自然環境の保全に対する市民の意識啓発を推進します。	広報紙、ホームページ等による不法投棄に関する注意喚起や不法投棄防止のための警告看板配布を行った。また、不法投棄監視パトロール(週4回)を実施するなど、市民への意識啓発を行った。	○
【環境課・学校教育課】小中学校において、環境学習を継続して行い、自然環境の保全に向けた意識の高揚を図ります。	・エコヴィレッジ旭や菊池環境保全組合が運営する東部清掃工場などのごみ処理施設見学を通して、正しいごみの分別や適正処理の必要性を学んでもらい、自分たちが暮らす地域の生活環境や自然環境保全の重要性について学習を深めることができた。 ・小学5年生を対象に公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を現地訪問することにより、体験を通して学習することができた。	◎
【環境課】環境に影響を及ぼす恐れのある開発行為が無秩序に実施されないよう、豊かで快適な環境の保全と創造を図ることを目的とする環境基本条例の趣旨を事業者等に周知するとともに、開発行為の所管課との連携強化を図ります。	菊池市環境基本条例に基づき、一定規模以上の開発行為に関し事業者からの事前協議を求め、周辺住民の理解の下で環境に配慮した開発となるよう指導を行った。また、案件に応じ、農林整備課や都市計画課等の関係課と連携し、森林法や都市計画法等による規制の有無も確認した上で、事業者に対して指導を行った。	○
【環境課】第2次環境基本計画に基づき、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。	第2次環境基本計画については、H30年度に策定し、環境施策の総合的・計画的な推進を行ってきた。今後、実施計画素案策定について、R1年度における熊本連携中枢都市圏の地球温暖化対策実行計画策定が令和2年度にかけて進められることから、それとの整合性を取りながら進めていく。	○
【環境課】地下水質の保全のために、水質検査による現状や経年変化の把握を行い、また学識者や地元農畜産業者等による協議会を開催し、水質悪化の対策に取り組めます。	熊本大学との共同研究による七城地区の地下水質検査を実施し、地下水質保全対策に関する協議会の開催を行った。また、菊池市内の56箇所の地点における地下水質調査も行き、水質データの収集を行った。今後は、地下水の汚染地域における堆肥等の適切な処理について定期的な巡回を行い、農政課と連携して取り組んでいく。	○
【都市整備課】景観形成の方針や基準などを定めた景観計画に基づき、美しい自然景観の保全と活用に取り組めます。	景観計画及び景観条例に基づき16件の届け出審査を行った。また、2月に第5回景観シンポジウムを実施、80名程度の参加により、景観に優れたまちづくりに対する意識の啓発に努めた。	○
【農政課・農林整備課】農業や農村の持つ多面的機能の維持と増進を図るため、地域ぐるみの農地保全や農業用施設の維持管理活動を支援します。	・中山間地域等直接支払事業では約1403ha、多面的機能支払事業では約4,467haの農用地において、農地の維持管理及び農業用施設等の長寿命化等、農地や農業用施設の保全につながった。 ・菊池のかんがい用水群(築地井手、原井手、今村井手・宝永隧道、古川兵戸井手)が世界かんがい施設遺産に登録され、農業用施設の維持管理活動の意識向上に繋がった。また、地元管理の農業用施設の維持整備経費に対し一部補助を行った。	◎

<p>【農林整備課】森林経営計画の策定を促し、計画的な管理及び整備を推進し、森林の持つ公益的機能の保全を図ります。</p>	<p>森林経営計画を3団地新規認定し、森林整備の計画的な施策を実施するエリアを広げ、適正な森林の保全に繋ぐことができた。</p>	<p>◎</p>
---	--	----------



多面的機能支払事業(水路泥上げ作業)



小学生の環境学習



不法投棄の巡回パトロール

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 市民参加型清掃活動の参加者数	人/年	723	(281)	(400)	800	1,000	1,000
2 森林経営計画の策定面積	ha	6,241	7,024	7,397	7,450	7,500	7,500 (7,300)

指標結果の分析

1	8月に予定していたみんなの川と海づくりデーについては、雨天により中止となった。また、秋季の城山の日については、約400名の参加があったが、春季の城山の日は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となり、参加者数が大幅に減少してしまった。今後も清掃活動等を通じて、環境保全意識の啓発に努めていく。
2	森林経営計画を新規で3団地を認定し、目標値であった7,300haを上回り、森林整備の計画的な施策を実施するエリアを広げることができた。今後も引き続き森林経営計画の推進を図り、計画的な森林整備に繋げていく。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	環境課	再生可能エネルギー利活用事業(太陽光規制条例制定)	太陽光発電の普及と自然や景観の保護を両立すべく太陽光発電事業を規制し、防災や自然環境保全に寄与する条例制定に取組んだ。	条例素案の検討に時間を要しており、スケジュールが大幅に遅れている。今後、環境省の「太陽光発電の環境配慮ガイドライン(案)」の内容精査や、顧問弁護士との協議を踏まえ、条例案を策定していく。
2	環境課	地下水対策事業	安全な飲用水の確保や地下水の保全を図るため、熊本大学との共同研究による地下水質調査、住民アンケート調査、地下水対策協議会を開催した。	熊本大学との共同研究による水質検査については、計画通り実施することができた。「地下水に関するアンケート調査」実施後の関係集落の説明については、新型コロナウイルス感染拡大防止により2地区を開催し、残りの地区についてはR2年度で開催予定である。また、地下水対策協議会についても引き続き開催する。
3	農政課	中山間地域等直接支払制度事業	協定に基づく活動に対し交付金を交付し、生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動が継続的に行われるよう支援した。	中山間地域において、集落を中心とした農業生産活動が適正に行われたことで、農地の荒廃を防止し、農業の持つ多面的機能が十分に発揮され、集落での自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備につながった。
4	農政課	多面的機能支払事業	地域ぐるみでの共同活動や老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織を支援した。	将来にわたって農業・農村の基盤である集落を守るまともりや農業用排水路をはじめとする農業用施設の長寿命化が図られ、農村環境の保全につながった。
5	農林整備課	市有林造成事業	市有林の下刈りや間伐等の保育作業を実施し、市有林の保全・管理を行った。	予定していた市有林管理事業については、おおむね事業は完了し、市有林の保全・管理に繋げることができた。
6	農林整備課	農地総務費	菊池のかんがい用水群(築地井手、原井手、今村井手・宝永隧道、古川兵戸井手)を世界かんがい施設遺産に登録するために事業を推進した。	菊池のかんがい用水群が世界かんがい施設遺産に登録され、農業用施設の維持管理活動の意識向上に繋がった。
7	農林整備課	くまもとの森林利活用最大化事業	間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起することにより、森林の適正な森林整備と間伐材の安定供給を推進した。	林業事業者への補助を実施したことにより、森林整備と間伐材の安定供給ができた。
8	農林整備課	間伐等促進事業	国の造林事業補助金に市単独で嵩上げを行い、森林整備を促進し、森林の持つ公益的機能が発揮され、林業の振興を図った。	林業事業者への補助を実施したことにより、森林整備を促進し、森林の持つ公益的機能が発揮された。

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

8. 美しい自然を後世に引き継ぐまち

施策18. 循環型社会の推進

●施策の目的

化石燃料への依存度を低下させるとともに、地球にやさしい循環型社会の構築を進め、次世代により良い環境を残す必要があります。事業者や市民と一体となって3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るとともに、環境にやさしい再生可能エネルギーの活用を推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【環境課】第2次環境基本計画に沿って、豊かで快適な環境の保全と創造を目指す施策を推進します。	第2次環境基本計画は、H30年度に策定し、環境施策の総合的・計画的な推進を行ってきた。今後、実施計画素案策定について、R1年度における熊本連携中枢都市圏の地球温暖化対策実行計画策定がR2年度にかけて進められることから、それとの整合性を取りながら進めていく。	○
【環境課】R3年4月の新環境工場の稼働により、ごみの分け方・出し方が変更されるため、4地域で異なる分別方法については、丁寧な周知を行いながら分別方法の統一に取り組めます。	ごみの分別方法等が変更となる菊池地区、七城地区及び旭志地区の全世帯を対象に、50音順によるごみの分け方・出し方を記載した冊子の配付をはじめ、出前講座による新しい分別方法等に関するDVD視聴やパワーポイント資料による説明を行った。また、適正な分別の実践のため、市指定ごみ袋と実際のごみを使用した分け方・出し方のデモンストレーションを行い、市民への理解促進を図った。市が委託する収集運搬業者に対しては、分別変更について理解度を深めるための収集作業員向けの説明会を実施し、R2年4月1日からの試行開始にスムーズに取り組めるよう準備を進めた。	◎
【環境課】生活環境推進委員と連携し、適切なおごみの分別及び「リデュース＝ごみになるものを減らす」をはじめとする3R活動を推進し、ごみの減量化を目指します。	生活環境推進委員総会において、正しいごみ分別の徹底をはじめ、有価物となる瓶、缶及び新聞紙などの資源物の集団回収を促進することで、ごみの減量化に取り組む資源ごみ(有価物)回収団体奨励金制度を説明し、理解促進を図ることができた。また、各区民には、委員の推進活動によりごみ減量化の周知を図ることができた。	○
【環境課】家畜排せつ物等バイオマスを用いた発電等エネルギー転換システムの導入に向け、国のバイオマス産業都市構想に応募し、産業都市としての認定を目指します。	バイオマス産業都市構想については、畜産バイオマス事業における事業採算性及び民間事業者の参入可能性が低いことから見送ることとなった。今後は個別農家による畜産バイオマス発電事業にむけた新たな取り組みに関する情報収集を行っていく。	△



リニューアルしたごみ分別の冊子



ごみ分別の出前講座

■ 成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	世帯あたりのごみ排出量	kg/年	542	534	545	500	488	488
2	リサイクル率	%	8.7	10.6	10.7	11.0	11.1	11.1

指標結果の分析

1	正しいごみの分別をはじめ、生ごみなどの水切りの徹底や有価物となる瓶、缶及び新聞紙などの資源物の集団回収の促進によるごみの減量化を図ったものの、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止のための外出自粛等の影響が大きく、R2年2月から3月にかけてごみ排出量が増加したため、世帯あたりのごみ排出量については増となった。今後も継続的な正しいごみ分別方法等の周知徹底を図るとともに、ごみ減量化に向けて取り組んでいく。
2	市民における正しいごみ分別方法等の理解促進及び適正なごみ排出の実践により、家庭ごみ総排出量に占める資源ごみ量の割合が増加したことによる再資源化率の向上が図られた。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	環境課	再生可能エネルギー活用事業	畜産バイオマス発電の事業採算性や民間事業者参入可能性の検証の結果、バイオマス産業都市構想を見送ることとなったためR1年度は本事業の今後の方針を定めた。	新たな検討を模索するために、久留米市の畜産バイオマス施設の視察を行った。今後は、個別畜産農家によるバイオマス発電事業や肉用牛堆肥を使った乾式のバイオマス発電施設も含め、さらなる情報収集に取り組む。
2	環境課	菊池環境保全組合処理区域への市内全域加入に伴うごみ分別方法変更に係る周知及び移行への取り組みについて	H30に実施した住民説明会のフォローアップ説明会及び出前講座並びに広報・HP等を活用し分別変更に関する周知・徹底を図った。 また、新ごみ分別冊子を作成し全戸(菊池地区、七城地区及び旭志地区)に配付するとともに収集運搬業者の理解度を高めるための事業者向け説明会を実施し、R2年度からの試行にスムーズに取り組めるよう準備を進めた。 R2年度: 試行期間(菊池地区、七城地区及び旭志地区) R3年度: 本格移行(新環境工場等供用開始)	延べ152行政区等に対し158回、平日、休日、夜間における出前講座の実施や広報及びホームページでの周知及び理解促進を図った。併せて、ごみ分別アプリを構築・導入し、ごみ分別等の正しい理解と適正なごみ排出等の実践へ繋げるべく、市民への周知及びダウンロードの案内を行った。今後は、適宜、ダウンロード数等の状況把握を行い、更なる周知等に努めていく必要がある。
3	環境課	ごみ減量化の取り組みについて	ごみ減量化及びリサイクル推進のため、各団体等が行う廃品回収などの機会を活用し、有価物となる空き缶、空き瓶、新聞紙及び段ボールなどの回収量に応じて奨励金を交付した。循環型社会形成に向け、これらのリサイクル活動の促進を図った。	各区子ども会や女性団体など、延べ46団体が122回にわたり行った空き缶、空き瓶、新聞紙などの有価物回収活動に対し、奨励金を交付した。今後も継続的な取り組みを促進し、リサイクル活動による循環型社会形成に向けて取り組んでいく。

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

9. とともに助け合う安全安心なまち

施策19. 防災・消防体制の充実

●施策の目的

熊本地震からの復興を第一に、被災者の生活再建支援を図るとともに、災害に強いまちづくりに向けて、防災情報発信体制の強化や防災士の育成、地域間での見守り意識の向上など、災害が発生しても被害を最小限に抑える体制の整備を行います。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【福祉課】熊本地震で被災された方への早期の生活再建支援を図ります。	各種支援制度の周知や受付相談等の対応を行い、生活再建支援を行った。社会福祉協議会委託の菊池市地域支え合いセンター業務において、訪問活動による生活状況把握や相談、関係機関との連携による支援を実施し問題解決につなげた。	◎
【都市整備課】被災宅地の復旧支援や戸建て住宅の耐震性を改善するため、新たに建築基準法改正前の建物の耐震診断、耐震改修等についても支援を行います。	被災宅地復旧支援事業及び戸建て住宅耐震事業により、地震で被災した宅地の早期復旧及び戸建て住宅の耐震化の支援を進めることで、生活再建と宅地及び住宅の耐震性向上に寄与した。	○
【防災交通課】災害発生時に被害を最小限に抑えるため、危機管理体制の充実を図るとともに、市民参加型総合防災訓練を実施します。	危機管理体制の充実を図るために災害を想定した非常呼集訓練や図上訓練など、職員を対象とした防災訓練を実施した。また、市民参加型の総合防災訓練を七城地域で実施し、市民の防災意識の向上と、関係機関との連携強化が図られた。	◎
【防災交通課】地域の防災力の向上のため、自主防災組織の充実及びリーダーとしての防災士の資格取得を支援します。	自主防災組織の設立に向けた支援を行ったことで、組織率が91.3%となり目標とする組織率90%を達成した。また、防災士の資格取得に必要な補助金交付や、防災士育成講座を合志市、菊陽町と合同で開催し、育成に努めたことで、地域主体による防災活動環境の整備が図られた。	○
【防災交通課】高齢者等災害時要支援者への避難行動の支援として、地域ぐるみで助け合う「共助」の体制づくりを進めます。	自主防災組織の設立に伴い、地域防災意識の高まりと共に、共助の必要性が改めて認識されており、各組織の防災訓練等において高齢者等要支援者の安否確認や避難行動支援の体制づくりなど組織の強化が図られた。	○
【防災交通課】消防団の確保に向けて、被雇用者の消防団員が入団、活動しやすい環境づくりを進めます。また、消防機材等の充実による防災力の強化を図ります。	消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防団行事の見直しや改善を実施した。また、消防団員が勤務する事業所等へ非常時に消防団活動に参加できるよう協力依頼を行った。更に、消防資機材の整備を図り、消防団活動がより円滑に実施できるようになり、火災現場での初期消火など安全に活動することができた。	○
【防災交通課】災害情報の収集や共有を図るため、全戸に配布してある防災マップの活用や安心安全メールへの登録を推進するとともに、タブレットとスマートフォンアプリを活用した、より正確できめ細かな情報伝達を図ります。	さまざまな情報伝達手段を積極的に活用し、災害時に正確で迅速な情報を伝達することができた。また「きくち防災・行政ナビ」を活用して、音声、文字及び画像等できめ細やかな情報伝達を実施できた。	◎



災害を想定した図上訓練



総合防災訓練



消防の技術を競う操法大会

■ 成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	自主防災組織率	%	80.3	86.4	91.3	91.3	91.3	91.3 (90.0)
2	安心安全メール登録者数(累計)	人	4,285	4,357	5,319	5,700	6,000	6,000 (5,000)
3	防災士登録数(累計)	人	70	148	187	240	300	500
指標結果の分析								
1	地区別説明会等で自主防災組織の必要性及び、設立促進補助金の活用など、組織率向上に向けたPRを行った結果、共助の必要性が改めて認識されたことで、組織率91.3%と目標達成に繋がった。今後も継続的に啓発を行い、自主防災組織率の向上に努める。							
2	地元説明会等において安心メール登録のPRや、市民課窓口等において高齢者へ登録の入力補助を行った。また広報紙での定期的な情報提供を行った結果、登録者数の増加に繋がった。今後も様々な機会において啓発を行い、安心メール登録者やきくち防災・行政ナビアプリのインストール数の増加に努める。							
3	合志市、菊陽町と合同で防災士育成事業を実施し、併せて防災士になるために必要な講習である「火の国防災塾」のPR及び、登録に必要な経費を補助するなど、防災士登録のための環境を整えたが、参加申込みが少なかった。今後、目標達成に向けて、合志市、菊陽町と協力し、防災士育成事業への市民の参画を更に進め、防災士の重要性について理解を促し、登録者数の増加に努める。							

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

< 参考 >

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	防災交通課	自主防災組織設立の推進	区長会等で自主防災組織の必要性について説明し、組織率90%を目標とした。	R1年度新たに22地区において自主防災組織が設立され、組織率が91.3%となり目標を達成し、地域主体による防災活動環境の整備が図られた。
2	防災交通課	地域防災計画の見直し	本市の実情にあわせた防災計画の見直しを行った。	国及び熊本県の防災計画等の修正を踏まえ、本市の地域性を加えた地域防災計画書を作成することができた。
3	防災交通課	防災士育成	地域の防災リーダーを育成するため、防災士取得に必要な経費の補助を行った。	3市町合同防災塾に35名が受講し、31名(内、職員20名)が合格した。また、消防団分団長以上特例認定申請により8名が認定された。
4	防災交通課	防災訓練	七城地区を対象に市民参加型総合防災訓練を実施した。また、市職員を対象とした「風水害対処訓練」として、図上訓練を実施した。	市民参加型総合防災訓練により、市民の防災意識の向上に繋がった。また、泗水支所での図上訓練に総務部長以下21名が参加して実施し、DIGを取り入れた訓練や、マップ作りなど職員の状況判断の向上を図ることができた。
5	福祉課	災害救助費	菊池市地域支え合いセンターによる相談や訪問等の見守りを行い、熊本地震被災者の生活再建を図った。また、避難行動要支援者名簿対象者への名簿登録依頼、避難支援等関係者への名簿の提供等を実施した。	みなし仮設住宅入居世帯等の見守り・相談等を行い早期の生活再建を支援し、また、避難行動要支援者名簿に係る名簿情報の提供について、同意率約40%になり、避難支援等に理解と協力が得られる体制づくりを進めることができた。

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

9. ともに助け合う安全安心なまち

施策20. 安全安心なまちづくりの推進

●施策の目的

子どもや高齢者を狙った犯罪や手口が多様化する消費者被害、また交通事故など市民の生活をおびやかす事件や事故に対処する必要があります。発生を未然に防止するための見守りや啓発活動の取り組み、また交通安全施設の整備や防犯パトロールの実施など、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【防災交通課】高齢者の交通安全や防犯対策については、啓発活動に加え地域コミュニティを活用した見守りの体制づくりを推進します。	講習等により、高齢者などへの交通安全や防犯対策を実施し、交通事故件数や刑法犯罪数の減少が図られた	◎
【防災交通課】広報等を活用して、定期的に交通安全及び防犯対策の呼びかけを推進します。	広報やSNSを活用して、交通安全や防犯対策について、定期的な呼びかけと不審者情報等の緊急情報を市民に配信して、交通事故件数や刑法犯罪数の減少が図られた。	◎
【防災交通課】高齢者や子ども等の交通弱者に、交通安全教室を計画的かつ継続的に開催するとともに、市民や関係機関が一体となった交通安全意識の高揚や教育に努めます。	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。R1年度は前年度に比べ交通事故件数が減少した。	◎
【防災交通課】市民が安心して暮らせるまちをつくるため、緊急性や有効性を判断しながら、カーブミラーや防護柵など交通安全施設の整備を推進します。	区からの要望に対し緊急性や有効性を判断しながら、道路反射鏡、道路区画線、道路防護柵の新設や改修を実施し、市民の安全を確保することができた。	◎
【防災交通課】「菊池市安全安心パトロール隊」による防犯パトロールの実施や防犯灯の設置などにより、犯罪の未然防止に努めます。	定期的な防犯パトロールを実施し、区からの要望に対し緊急性や有効性を判断しながら、防犯灯の新設や改修を実施し、犯罪の未然防止につながった。	○
【福祉課】消費生活センターにおいては、問題の早期解決を図るための相談体制の強化や消費者被害を未然に防ぐ啓発活動及び見守り体制の充実を図ります。	233件の新規相談を受け、専門相談員による適切な対応を講じることが出来た。また、消費者被害を防ぐため、市内各団体等へ消費生活出前講座を20回開催した。	◎



交通事故死ゼロキャンペーン



交通安全出発式

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	交通安全教室参加者数	人/年	8,147	11,161	8,916	9,200	9,500	9,500
2	市内交通事故発生件数	件/年	208	116	108	110	110	180
3	市内刑法犯罪数	件/年	232	204	159	200	200	220
指標結果の分析								
1	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室の実施により、交通安全の啓発に努めている。参加者数が減ったのは、交通教室開催要望が減ったため。今後も現在の活動を継続していく。							
2	定期的な交通安全パトロール、交通安全教室、朝の街頭指導などの実施により、事故発生件数は減少傾向にある。今後も現在の活動を継続して、交通事故防止に努める。							
3	安全安心パトロールや防災行政無線による振り込み詐欺防止の広報などにより、目標を達成することができた。今後も現在の活動を継続して、刑法犯罪防止に努める。							

◆総合評価

評価結果	○	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	防災交通課	交通安全対策事業	交通安全教室を142回開催し、交通安全運動や交通安全教室などの各種取り組みを行った。	市民の交通安全意識の高揚を促すことで、交通事故の減少に繋がった。
2	防災交通課	交通指導事業	交通指導員、市職員、学校、PTA、地域の方により小・中学生の登校時や各種イベント時等に、歩行者や運転者に対して交通安全指導を62回行った。	R1年度はH30年度に比べ交通事故件数が減少した。
3	防災交通課	交通安全施設整備事業	行政区からの要望等により、危険箇所へのガードレール・ガードパイプや道路反射鏡を設置した。	危険箇所へガードレール等を設置したことにより交通事故の防止に寄与した。
4	防災交通課	防犯対策事業	菊池市防犯協会への補助や行政区からの要望による防犯灯の設置(117基)や防犯協会の活動を推進した。	夜間でも安心して歩行できるようになり、街頭犯罪の抑止や犯罪の起きにくい環境づくりに寄与した
5	防災交通課	安全安心まちづくり事業	各関係機関及び市民有志と連携し防犯パトロール活動を116回実施した。	R1年度はH30年度に比べ刑法犯罪数が減少した。
6	福祉課	地方消費者行政強化事業	消費者被害防止及び消費者教育を推進するため、消費生活、多重債務等に関する相談を消費生活センターで受け付けるとともに出前講座等による啓発を実施した。	消費者被害の未然防止や消費生活トラブルに陥った市民の救済が図られ、市民生活の安心・安全に寄与することができた。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策21. 公共交通の充実

●施策の目的

市民の快適な生活環境を確保するものとして、べんりカーやあいのりタクシー、路線バスなどの公共交通の充実は市民の関心がとても高い取り組みの1つです。利用者の要望や動向を把握し、財政負担とのバランスも考えながら、地域の実情に沿った利用しやすい交通体系の確保を推進します。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【企画振興課】べんりカーやあいのりタクシーなど公共交通機関の利用者増に向け、運行時間や利用方法など情報提供を積極的に行います。	あいのりタクシー利用案内チラシの各戸配布や、広報での特集記事掲載、区長会説明、出前講座等の周知活動に取り組み、利用方法への理解が深まった。	◎
【企画振興課】あいのりタクシーの運行本数を増やし、利便性を向上させます。	令和元年10月より往復1便を増便し、市民の利便性向上を図った。	◎
【企画振興課】市内各地域の特性や利用者の声・ニーズにあった交通体系を確保します。	他市町への交通アクセスとなる路線バスの運行補助、べんりカー・あいのりタクシーの運行により生活交通の確保を図った。	○
【企画振興課】自主的に運転免許証を返納された方に向けて、あいのりタクシーの運行エリアや運行時間、利用方法などの情報提供を積極的に行い、利用を促進します。	運転免許証を返納された方だけでなく、全体に向けての情報提供を行い、利用促進に努めた。次年度は高齢者等を対象としたあいのりタクシーの予約アプリ実証事業により、制度の周知と利用促進を図る。	△



あいのりタクシー



べんりカー

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 ベンリカー利用者数	人/年	20,899	18,522	18,078	21,000	22,000	22,000
2 あいのりタクシー利用者数	人/年	10,433	11,716	11,750	12,700	13,000	13,000 (12,000)

指標結果の分析

1	広報紙への特集記事掲載や区長会での説明等周知活動に取り組み、一定の利用はあったが、利用者数は伸びなかった。
2	往復1便の増便により利用者が増えた。今後は更なる利用促進に取り組む必要があるため、予約アプリの実証事業を行う。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	交通コミュニティ対策事業	路線バスの運行補助、ベンリカー・あいのりタクシーの運行により、公共交通の維持・確保を図った。	利用方法や公共交通の現状について、周知活動に取り組み、利用方法への理解を深めた。あいのりタクシーの増便により利便性の向上を図った。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策22. 魅力あるまちなか整備

●施策の目的

人口減少と少子高齢化により従来型の都市機能の維持が困難になりつつあり、一体性をもった効率的な市街地の形成が求められています。都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進するとともに、医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【都市整備課】都市計画マスタープランに基づき、地域特性に応じた適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進します。	都市計画マスタープランの基本方針に基づき、菊池地区及び七城地区における公園の改修事業に取り組み、災害時の避難地確保と既存公園の更なる利用促進に寄与した。	◎
【都市整備課】医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を推進します。	立地適正化計画に基づき、建築確認事前審査でコンパクトシティ形成に向けた指導を行った。市道大琳寺3号線拡幅工事の完成により居住機能が向上した。	○
【都市整備課】自然景観を活かしながら、地域の賑わいや交流の生まれる場として、公園の整備や維持管理に努めます。	管内の公園の適切な維持管理の実施により、安全で快適な公園の利用環境を確保した。	◎
【都市整備課】市民による自主管理を促進するなど、地域に愛される公園・緑地づくりを推進します。	公園等の管理においては、市民による維持管理方法と管理団体の発掘に工夫が必要である。また、森まちプロジェクトによる御所通りの緑化事業については、地権者の協力と管理同意が得られなかったため、植樹に至っていない。	△
【都市整備課】公園の利用者が快適に利用できるようなトイレの美装化に取り組みます。	菊池公園内の観月楼トイレを美装化したことにより、利用者が快適に利用できるようになった。	◎
【企画振興課・商工観光課】市民広場は、観光客だけでなく、市民にとっても利用しやすく親しみのある場所とすることで、交流による市街地の賑わいの創出を図ります。	・完成後は、様々な団体主催のイベントが開催され、多くの来場者で賑わいが創出された。また、子ども連れの来場者が増加し、癒しの空間としても活用が図られた。 ・指定管理者の菊池観光協会と協議を重ね、多くの方々が利用しやすい憩いの場所として管理を行い、また行政や民間が実施する様々なまつりやイベント等が開催されたことにより賑わいを創出することができた。	◎
【都市整備課】ガーデニングコンテストや寄せ植え講習会などを開催し、まちなかに花と緑のある美しい景観のまちづくりに取り組みます。	ガーデニングコンテストに21点の作品応募があり、花壇づくり講習会には8名の参加があった。花と緑による美化活動に興味を持っていた多くの人を増やすことができた。	○



ガーデニングコンテスト



景観シンポジウム



菊池公園のラブベンチ

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 緑化や美化活動を行うボランティアグループ数(累計)	団体	9	16	16	40	50	50
2 ガーデニングコンテスト応募件数	件/年	31	36	21	75	100	100

指標結果の分析

1	支援制度の内容を周知する機会が少なかったため、団体数の増加には繋がらなかった。今後は、現在活動を続けている団体のサポートと、潜在的にボランティアを行っているグループの掘り起しを行うと共に、ホームページやSNS等を通じて、支援制度等について広く周知を行う必要がある。
2	花とみどりにあふれたガーデニングによる癒しの空間づくりを目的に、フォトコンテストや花壇づくり講習会を行っているが、コンテストの応募件数は減少に転じた。これは周知不足や市民意識の低下であることが想定されるため、周知のあり方を検討すると共にSNS等でも応募ができるような応募方法の簡素化を図っていく。

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	市民広場再整備事業	昨年度購入した土地の参道横は芝地、砂利部分は整地し、マルシェ等ができる多目的広場として工事を行った。	市民広場に係る再整備事業はすべて完了となった。これからは関係団体と協力し、賑わいの創出に努める。
2	都市整備課	花と緑のまちづくり事業	市内を花と緑にあふれるまちづくりをすすめた。はなまちづくりは、ガーデニングコンテストや花壇づくり講習会を実施した。また、ラブベンチコンテストによりグランプリに選ばれた作品を製作し菊池公園城山展望所に設置した。	ガーデニングコンテストや花壇づくり講習会の実施により花や緑を育む意識の向上につながった。菊池公園の城山展望所にラブベンチが設置できたことにより、癒しの空間づくりができた。
3	都市整備課	鴨川公園改修工事	七城地区都市再生整備計画に基づき、H30発注の繰越工事及びH31発注予定の工事を完成した。	駐車場の整備工事が竣工し、利用者の安全確保を図った。左岸側の護岸工事、施設改修工事、電気工事等は繰越工事とした。
4	都市整備課	花房坂周辺公園整備事業	地元の同意により、花房坂周辺公園の整備に向けた公園予定地を確定した。	花房地区代表者による地元説明会を実施し、公園整備箇所の同意を得た。
5	都市整備課	かわまちづくり事業	国土交通省菊池川河川事務所、熊本大学等との協働により玉祥寺橋から南田橋までの河川空間の整備に伴う社会実験等を実施した。	迫間川の河川空間を利用してのまちづくり事業に伴う社会実験により、かわまち空間の新たな有効活用が発見できた。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策23. 移住定住の促進

●施策の目的

子育てしやすいまち、暮らしやすいまちとしての環境整備を行い、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【企画振興課】移住定住に特化したホームページや、移住された方及び地元で働く方の生の声を交えたプロモーション動画を活用し、都市圏での相談会等において、移住を考えている方へ本市の魅力を発信します。	移住定住専用ホームページ「きくち暮らしのすすめ」へ移住者の声や、都市圏で行う相談会の告知、また定期的にフォトギャラリーへ菊池の風景・自然・暮らしのPRを行ったが空き家物件数の減少等により、月平均のアクセス数が4,630回が3,939回へ減少した。内容の見直しが必要である。	△
【企画振興課】人口増加につながる子育て支援施策や自然環境の良さをアピールし、子育て世代の移住及び農業後継者の確保につながる就農希望者の移住など、地域課題の解決につながる移住者の増加を目指します。	5世帯17名の子育て世代の移住に繋がった。今後も子育て支援施策等のPRを行いながら移住者増加を目指していく。	○
【企画振興課】移住定住コンシェルジュにより、きめ細かな移住相談・アドバイス等を行います。	空き家バンクの登録物件の案内や都市圏で行う移住相談会へ参加し、移住検討中の方に対しアドバイスを行った。また、近隣の市町村の地域おこし協力隊と連携し広域的な移住者交流会を実施し、移住者間のつながりも出来た。	○
【企画振興課】移住希望者に本市での暮らしを体験しながら、仕事や住宅探しを行うことができる体験滞在施設「お試し住宅」を活用し、スムーズな移住定住を推進します。	移住検討者が本市での暮らしを体験してスムーズな移住に繋げる「お試し住宅」は、6世帯13名、年間61日の利用があった。移住には繋げることが出来なかったが、菊池生活体験は満足されていた。	○
【都市整備課】区画道路整備を行うことで、民間主導による宅地開発を誘発し、移住定住者を増やす基盤づくりを進めます。	定住化促進事業として、大琳寺3号線の道路改良工事を実施し、幅員5m道路に拡幅した。合わせて、民間主導による宅地開発が進んだことで、移住定住に向けたインフラ整備のベースづくりができた。	○
【企画振興課】市内の空き家を有効活用するため空き家バンクの物件を充実させ、移住希望者と十分なマッチングができるよう情報収集に努めます。	スムーズな移住に繋げるため、空き家バンクの物件登録条件を見直し、一時的に物件が減少したが、引き続き情報収集に努め、空き家バンクの充実を図る。	△
【企画振興課】市内の独身者に農業体験やスポーツ交流など地域資源を活用した「出会いの場」を創出しながら婚活支援を行い、定住促進を図ります。	菊池の魅力を体験しながら、グルメ編・パワースポット編・癒し編の3回の婚活イベントを実施し、53名の参加があり、13組のマッチングにつながった。	○
【企画振興課】龍門地域活性化センターや空き家等を活用し、IT産業をはじめとした企業のサテライトオフィスの誘致を推進します。	関心のある企業等に現地説明会を実施し、サテライトオフィスの誘致活動に取り組んだが、マッチングには至らなかった。	△



大林寺3号線の道路改良工事



移住相談会



お試し住宅

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)	人	40	111	142	150	160	160
指標結果の分析								
1	市外からの移住者に対し、空き家改修補助金の支援等を行った事により、本市への移住に結びついた。空き家改修補助金等はR2年度で終了するため、新たな支援策の検討が必要である。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	定住促進婚活支援事業	菊池の自然資源等を活用した婚活イベントを行い、出会いの場の提供を行った。さらに、婚活支援団体に補助金を交付し事業の支援を行った。	3回の婚活イベントへ53名の参加があり13組のマッチングとなり、出会いの場の提供を行った。
2	企画振興課	移住定住推進事業	移住希望者に菊池の良さを広くアピールするために移住専用サイトで情報発信を行い、空き家改修補助金等で移住の支援を行った。	移住専用サイトで情報発信を行った。5世帯の方が改修補助金を活用され、移住者数は13世帯31名の移住に繋がった。
3	企画振興課	龍門地域活性化センター管理事業	龍門地域活性化支援センターの維持管理、アーティストへ活動の場の提供、センター内サテライトオフィスの誘致活動に取り組んだ。	アーティストスタジオは満室になり、オープンアトリエを開催し、約60名の来場で賑った。また、県内外から8団体の視察があり、芸術の面から地域活性化を図った。
4	都市整備課	定住化促進事業	市道大琳寺3号線道路整備工事 W=5.0m	幅員W=5.0mの道路として市道を拡幅したことにより、民間事業者の共同住宅開発があり、移住定住のためのベースづくりに寄与した。

■6つの政策分野 **快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)**

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策24. 住環境の整備

●施策の目的

暮らしを支える重要な基盤である道路については「道路整備マスタープラン」に基づき、改良・改修事業等による整備を進めるとともに、市営住宅については「公営住宅等長寿命化計画」に基づきバリアフリー化や長寿命化を図るなど、快適に暮らすための整備を行い、市民の暮らしやすい生活基盤の確保を推進します。

◆令和元年度の実施計画に掲げた取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の実施計画に掲げた取組み	取組みの振り返り	達成度
【土木課】市道の整備については、災害時におけるネットワークの強化や地域経済の活性化等を推進するため、道路整備マスタープラン等をもとに改良工事に取り組みます。	道路整備マスタープラン等をもとに改良工事に取り組み災害時におけるネットワークの強化や地域経済の活性化等を推進することができた。	○
【土木課】国、県道に関しては、県と連携しながら防災力強化に向けた道路ネットワークの確立に努めます。	県と連携しながら防災力強化に向けた道路ネットワークの確立に努める事ができた。	○
【土木課】道路・橋梁等の維持管理については、橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別施設計画に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めます。	橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別施設計画に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めたことにより、安心で安全な通行が可能になった。	◎
【都市整備課】公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の公営住宅を住みやすく長期的に使用できるよう、計画的かつ効率的に維持管理を推進します。	居住性向上工事については、葉山団地(18戸)及び音光寺団地(5戸)の浴室ユニット・給水設備工事を実施した。また、両団地とも屋根及び外壁の長寿命改修を行うことで、居住環境の改善とともに、建物の長寿命化によるライフサイクルコスト低減に寄与できた。	◎
【都市整備課】空き家対策については、実態調査や台帳システムの整備を進め、危険空き家への対策を図ります。また、危険空き家については、空き家対策協議会に諮りながら、適正管理を促すための助言、指導、勧告等を行います。	空き家対策協議会を開催し、関係行政機関等との連携強化を行い、対策を検討すべき特定空き家の認定を行った。また、熊本県解体工事業協会との連携により、危険空き家の解体撤去を市の財政負担なしで実施、住環境の安全性向上を図ることができた。	○



市営住宅(音光寺団地)の浴室工事



危険空き家対策



市営住宅(葉山団地)の給水設備工事

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	市道改良率(1・2級市道)	%	88.1	89.1	89.5	89.7	90.0	90.0
指標結果の分析								
1	道路利用者の利便性や安全性の向上のため、各路線の舗装や側溝整備を行った。順調に目標値に推移している。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	土木課	道路橋りょう新設改良事業	国・県と市道を結ぶ重要な路線及び地域道路として必要な路線の改良・整備を行い、より安全で快適な交通環境を確保した。R1年度は13路線を実施した。	改良・整備等を実施し、安全で快適な交通環境を確保する事ができた。
2	土木課	道路橋りょう維持事業	市道等の老朽化により、損傷した道路路面・道路施設の修繕・整備を行うことにより、道路機能の保全を図る。R1年度は、橋梁修繕や舗装補修工事等を実施した。	本年度予定した、橋梁や舗装等の補修、修繕も完了し、安心・安全な交通機能を確保する事ができた。
3	都市整備課	葉山団地長寿命化改修工事	葉山団地(2F・中耐)の屋根・内外壁の長寿命化改修を行い、ライフサイクルコスト削減を図った。	簡易耐火2階建てについて、早期発注により増税前に完了できた。また、3階建てもスムーズな進捗により、年度内完了し居住環境の改善を目標通り行った。
4	都市整備課	音光寺団地ストック改善工事	音光寺団地(中耐)の屋根・内外壁の改修を行い、建物の長寿命化を行った。	台風等を考慮し、年度後半の発注としたが、トラブルもなく年度内に完了でき、ライフサイクルコスト低減と合わせて居住環境改善を実施できた。
5	都市整備課	空家対策事業	空家等対策協議会委員へ対策計画の最終報告を行い、その後は随時、空家問題について情報共有・意見交換を行った。	特定空家の認定について、協議会を経て一定の成果を得た。区長照会の空家所有者等に適正な維持管理の依頼・ヒアリングを通して適正管理の普及啓発ができた。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策25. 上下水道の整備

●施策の目的

上水道は、市民が安心して利用できるよう安定供給を図りながら、水道普及率の向上や老朽化した水道施設の整備に取り組みます。また、下水道については、快適な生活環境の確保のため、経営基盤の強化を図るとともに、処理場の改築・更新に取り組みます。

◆令和元年度の取組みと振返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【水道課】水道未普及地域を取り巻く環境や住民の意向に基づき、水道の普及に努めます。	七城地区において、特に硝酸性窒素濃度が高い行政区に対し環境課が実施した水質に関するアンケートの集計結果の報告や、今後の水質改善策、また市営水道の料金などの水道事業について、環境課、農政課及び水道局が共同で説明会を開催し審議を重ねた。水道の普及には繋がらなかったが、水道の利用方法について現時点での方法を周知し、今後の検討材料を提供することができた。	○
【水道課】次期水道ビジョンを策定し、安全安心で快適な水道事業を推進します。	『私たちの誇れる「きくちの水」を未来へつなぐ』を基本理念とした菊池市水道ビジョンを策定した。今後は安全でおいしい水を安定して供給するため、令和2年度から令和11年度までの事業計画に着実に取り組み、また菊池市上水道事業運営審議会への定期的な状況報告、さらには中間年度での評価と検証などにより、必要に応じて本ビジョンの点検や見直しを行い、健全な事業運営を推進していく。	◎
【水道課】老朽化が進んでいる水道施設の更新工事を実施し、水の安定供給に努めます。	老朽化が進んだ配水管の布設替工事が予定通り完了し、水道水の安定供給が図られた。	◎
【水道課】水道管の漏水は、水供給に係る費用の増加を招くことから、漏水調査及び早期修繕に取り組み、経費削減に努めます。	配水量の計測値が通常より多い値を示したため、漏水調査の実施により、早期に修繕できたことで漏水量が減少し経費削減が図られた。	◎
【下水道課】下水道事業は、浄水センターの改築更新に取り組み、整備を進めます。	社会資本整備交付金を活用し、浄水センターの脱水機1台目の改築更新工事を行った。	○
【下水道課】個別訪問や広報等による啓発を行い、汚水処理の普及率に併せ水洗化率の向上に取り組みます。	個別訪問及び広報等による啓発を行った結果、汚水処理人口普及率は59.49%から59.92%に、水洗化率も92.75%から93.12%に増加した。	◎
【下水道課】浄化槽区域について、浄化槽市町村整備推進事業を推進します。	広報等による啓発を行った結果、合併浄化槽市町村整備事業については76基の整備を行い、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質を保全することができた。	○
【下水道課】汚水処理施設の統合などを計画し、適正な維持管理を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努めます。	来年度(令和2年度)に下水道事業の経営の健全化・適正化を計画するため、今後に必要な処理場の現状把握に努めた。	○
【下水道課】公営企業会計への移行については、R2年4月の移行を目指します。	企業会計に移行したため、今後は企業会計に基づく経営状況を把握することで、使用料改定へ向けた検証を行うことができる。	◎
【下水道課】収納業務を委託している民間業者と連携し、下水道使用料の収納率の向上に取り組みます。	収納業務を委託している民間業者と連携し、下水道使用料の収納率の向上に取り組んだ。	○



浄水センター改築更新工事(脱水機)



合併浄化槽の新設

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 給水区域内の水道普及率	%	88.5	88.7	88.7	90.0	90.0	90.0
2 有収率(水道)	%	82.1	82.9	83.9	88.0	91.0	91.0
3 下水道処理区域内水洗化率	%	91.8	92.5	92.8	94.4	95.0	95.0
4 合併浄化槽設置数(累計)	件	2,007	2,161	2,237	2,400	2,500	2,500

指標結果の分析

1	家屋新築時の上水道への加入申込みはあるものの、自家用井戸の利用者が汲み上げている豊富な地下水は水質も良いことから、上水道へ切り替える件数は少なく普及率は伸び悩んだ。今後は、給水区域内に向けた広報活動により上水道への加入を促進し普及率の向上に努める。
2	水道管の老朽化などに伴う配水管などからの漏水件数は増加したが早期修繕に努めた結果、指標は若干改善したものの伸び悩んだ。今後も同様な状況が継続することが考えられるが、計画的に老朽化した水道管の布設替を行なうなどし、指標の改善に努めたい。
3	個別訪問をはじめ広報やホームページ等による啓発活動を実施した結果、汚水処理人口普及率及び水洗化率の向上に繋がった。
4	目標である100基の新規設置までは届かなかったが、広報等による定期的な周知を行った結果、水洗化促進が図れた。

◆ 総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	水道課	配水管布設替事業	水道水の安定供給を図るため、漏水多発箇所および老朽化箇所の配水管の布設替を実施し、広域的な断水発生の未然防止を図った。	予定していた市道工事に併せて実施する布設替工事については、ほぼ9月中旬に、また、隣接する他の工事との調整が課題となっていた県道改良に伴う布設替工事についても、年度内に完了し安定供給が図られた。
2	水道課	水道ビジョン策定事業	R2年度公表予定の水道ビジョン策定業務に着手すると同時に菊池市水道事業運営審議会を設立し諮問し答申を受けた。	当初の計画通り完成した。今後は、本ビジョン施策の着実な実施、及び上水道運営審議会において、年1回と計画中間年度(5年)での評価検証により、点検し必要に応じ見直す。
3	下水道課	企業会計への移行準備業務	企業会計移行(地方公営企業法一部適用)の前年度となるため、会計システムの平行運用、資産の管理を行いながら金融機関協議(出納業務、収納業務)例規改正、予算作成を実施しR2年度の移行を完了した。	企業会計に移行し、今後は経営状況の公表や、使用料改定のための根拠資料にすることができる。
4	下水道課	合併浄化槽の普及促進並びに既設浄化槽寄附採納	市町村整備事業については年間100基の予算を確保し、水洗化促進を図った。また、個人設置の浄化槽寄付についても広報等で周知しながら浄化槽の適正管理を行う事で生活環境の改善と公衆衛生の向上に努めた。	目標値までは届かなかったが、76基の新設を行った。水洗化促進を図るうえで広報等での周知を継続して行く。また寄付については、72基の受入が完了した。
5	下水道課	下水処理施設改築更新事業	社会資本整備交付金を活用し、H26年度より5年間の計画を2年間延長し、改築更新工事を行っている。R1年度は、前年度に引き続き菊池市浄水センターの脱水機2台目及び汚泥棟耐震の工事を行った。	H30年度繰越事業の脱水機更新工事(1台目)及びR1年度脱水機更新工事(2台目)については3月11日に竣工したが、汚泥棟改築、耐震工事については落札者が決定しないため次年度へ繰越した。
6	下水道課	富の原下水道整備事業	特定環境保全公共下水道泗水処理区の未普及対策として令和元年度は管渠実施測量設計を行い次年度からの工事着手に備えた。 総事業延長 L=2,809m	補助金交付決定通知の遅延により2月末の成果品納入となった。来年度発注予定の工事設計書を作成、同時に地元及び関係企業への工事説明準備を進めることができた。
7	下水道課	国道325号4車線化に伴う幹線管渠布設替工事	国道325号4車線化に伴い下水道幹線管渠が支障があるため移設が必要となることからR1年度は基本設計並びに実施設計を実施し、次年度からの工事着手に備えた。	3月中旬に成果品納入が完了した。今後は県工事の進捗状況を見極めながら発注準備を行う。また、概算ではあるが県より補償額の提示があった。
8	下水道課	下水道経営戦略作成	下水道事業等の経営の更なる健全化のため、下水道経営戦略を年度内に作成する予定が完成に至らなかった。	作成後は、事業及び経営の目標を設定し、経営及び投資の合理化を図り、持続可能な下水道事業等の運営を図ることができる。

■6つの政策分野 **開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)**

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策26. 開かれた市政の推進

●施策の目的

市民に必要な情報を適切に届けるため、広報紙の充実をはじめ、SNS を用いた情報発信などの広報活動をきめ細かに行うとともに、「市長と語る会」の開催や、各種計画を策定するなかでの市民意見の聴取など、まちづくりへの市民参画の機会を増やし協働のまちづくりを推進します。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【市長公室】「市長と語る会」の開催により、市政運営に関心と理解を促し、地域活動への市民参画を推進します。	令和元年度は、「市長と語る会」を7回開催し、228名の参加があった。高校生から大人までの幅広い世代の方々と意見交換をすることもできたため、今後も継続して周知等を行い、実施していく。	○
【企画振興課】市政への市民参画を促すため、ワークショップやパブリックコメントを活用するなど、計画策定の段階から市民意見を聴取し市民協働を推進します。	各種事業を展開するに当たり、市民参画を促すため計画案に対してパブリック・コメントを実施し、広く市民の意見を聴取することができた。	○
【市長公室・情報政策課】統計情報やRESASを活用した情報の見える化を行うとともに、市民のまちづくりへの関心を高め分かりやすい情報発信に努めます。	統計情報やRESASを活用し、各部署毎にデータを集約することができた。まとめた各種データは、オープンデータ化する予定であったが、次年度の対応となった。今後は、広く公表し、多くの方が活用できるように推進していく。	△
【市長公室】市民のニーズに沿った情報発信ツールに適合し、動画や多言語化を進めることにより、広報活動の充実を進めます。	若者に人気のSNS「Instagram」のほか、TwitterやFacebookなどへの投稿をコンスタントに行い、広報活動の充実を進めた。各ツールのフォロワー数は昨年よりも微増している。多言語化への対応が弱いため、地域おこし協力隊や国際交流マネージャーと協力し、英語、韓国語での情報発信も進めていく。	△
【財政課】国が示す統一的な基準による財務四表を作成し、分かりやすい情報公開を推進します。	国が示す統一的な基準による財務書類を作成することにより、市全体の資産債務の把握や、分かりやすい財政状況を公開することができた。	◎
【企画振興課】総合計画の目指す将来像を実現するため、実施計画を策定し、総合計画後期基本計画を推進する。また、前年度の事業や施策の評価を行い、進捗状況の把握と改善を図り、効率的な行政運営を行う。	実施計画に掲げる事業について、H30の事後評価を実施し効果を検証した。その後、内部評価や外部評価を経て、施策の成果等について検証を行った。PDCAサイクルが庁内に定着しており、効率的な行政運営に取組んでいると考える。	○
【商工観光課・農政課】ホームページやSNSなどによる情報発信や観光・食に関するイベントの開催により、市の認知度の向上や魅力と共感を広めるシティプロモーションを推進します。	・春の桜、初夏のホテル、菊池渓谷の紅葉等の状況や祭りの開催を、ホームページを活用して拡散し広くPRした。 ・各種イベントの開催に併せた特産品PRのほか、都市圏での物産フェアや菊芋ヤーコン収穫体験ツアー等を通じて消費者との交流を行い、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大を図った。	○



市長と語る会



広報きくち



菊池市の未来を語る懇談会

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	「癒しの里菊池フェイスブック」の「いいね！」数	件/年	6,100	6,779	6,875	8,500	10,000	10,000
2	「市長と語る会」の参加者数	件/年	240	84	228	320	360	360
3	ホームページのページビュー数(行政トップ)	件/年	154,350	197,622	425,533	580,000	700,000	700,000 (180,000)
指標結果の分析								
1	旬の話題や情報をコンスタントに掲載しているものの、「いいね！」数は微増であり想定を下回っている。他部署からの情報収集や各種SNS、市ホームページと連動して、市民のニーズにあった情報発信の拡大を進める必要がある。							
2	参加者がH30年度より144名増加したものの、基準値(H28年度)を下回る結果となった。H30年度より開催数も5回から7回に増えたが、参加者の大幅な増加へはつながらなかった。各行政区をはじめ高校や各種団体等に周知を行うことで、参加者数の増加を図る必要がある。							
3	H30年度に行った市ホームページ(行政サイト)の見直しにより、ページビュー数の見込値が大幅に増加した。今後も、各種SNSとの連携を進めるとともに、カテゴリの見直しなどを随時行い、ページビュー数の増加を目指す。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	市長公室	文書広報費	市の事業や取り組み、必要な情報を広く伝えるため、毎月広報紙を発行した。また、市の計画に対する市民の意見を募集するため適切なパブリックコメントを実施した。	毎月広報紙を発行し、市の事業や取り組み、必要な情報を市民に広く伝えることができた。また、関係部署への指導を行い、10件のパブリックコメントを適切に実施した。
2	市長公室	ホームページ事業	情報を広域的に発信するため、ホームページや各種SNSでの情報発信を行った。	季節ごとの情報を中心にHP・各種SNS・プレスリリースなどによる周知を行った。H30年度に行政サイトの見直しを実施するも検索のしやすさなど課題が残る。R1年度に観光サイトの見直しを予定していたが、着手できていない。
3	企画振興課	未来を考える懇談会事業	市民参画と協働のまちづくりを推進するため、懇談会を3回開催し、菊池市の未来について様々なテーマをもとに懇談等を行った。	市政運営を知ってもらい、市民協働によるまちづくりに関心を寄せてもらうことができた。
4	企画振興課	総合計画評価事業	平成30年度の行政評価(事業評価・内部評価・外部評価)を実施し、施策の課題、事業の改善点等を抽出した。	外部評価の結果は、これまで庁議等で情報共有で終わっていたが、今年度は各課で対応策等を検討してもらったことで、以降の各課の取り組みに反映することができた。

■6つの政策分野 開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策27. 行政機能の充実

●施策の目的

市民の期待に応える行政運営に向けて、第三次行政改革大綱に基づいた改革の推進や、社会構造の変化や多様化する市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、職員研修の充実及び国や関係機関との人事交流などを通して職員の資質向上を図り、質の高い行政サービスの提供に努めます。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【総務課】多様化、複雑化する行政需要に対し、職員研修の充実及び国や関係機関等との人事交流などを通して職員の意識改革や行政サービスの資質向上に取り組みます。	国・県及び関係機関への派遣研修として5名、また(一財)地域活性化センター事業による職員研修を通じて、業務の連携や職員の意識改革に取り組んだ。	○
【情報政策課】ICTを活用したBPR(業務手順の再構築)の推進により、従来の行政手法や業務の流れを改革し、事務事業の効率化や最適化を図ります。	情報システムガイドライン素案を試行し、情報システムに関する標準様式を作成した。仕様書は記載項目を統一し、事務の効率化を実現することができた。また、情報政策課が関与することでシステム構築から稼働まで最適に事業を進めることができた。	○
【企画振興課】第三次行政改革大綱に掲げる実施項目の進捗状況を把握するとともに、市民の理解を促し行財政改革を着実に推進します。また、第三次行政改革大綱の期間満了に伴い、第四次行政改革大綱を策定します。	第三次行政改革の実施項目について、作業部会の取組み状況を把握することで、年度計画に沿った取組みを推進し、概ね計画通り進捗することができた。また、第四次大綱策定にあたっては、作業部会で第三次大綱の実績検証と次期実施項目の抽出を行い、本部会議で検討しながら策定審議会で審議を行い、議会で議決を経た。	◎
【市民課・社会体育課】質の高いサービスを提供し、市民の利便性を向上させるため、窓口業務の改善及び施設予約システムなどの構築を図ります。	・R1年6月から「おくやみねつと菊池」を運用開始した。手続きに関する情報を一元化することで死亡に関する申請書を一括作成し、手続きに掛かる時間短縮や必要な課への案内が図られた。(死亡512件) ・菊池市公共施設予約システムにおいては、市民の利便性を向上させるため担当職員研修を行いR2年度運用開始に向けシステムを構築し設定等を行った。	○
【総務課】マイナンバーカードの普及促進を図るとともに活用方法を検討し、市民サービスの向上を図ります。	オンライン申請のサポート窓口を、R2年2月から本庁及び各支所に拡大した。国によるプレミアの広報が進めば申請者の増につながるものと思われる為、最低限の受付体制は確保された。	○
【税務課】税金納付については、市民の利便性を向上するため、各料金取扱部署と併に多様な収納方法を検討します。	料金取扱部署と多様な収納方法について検討を行ったが、結果として口座振替の推進を図ることとなった。しかし今後も利便性の向上が図られると判断されるサービスが出てくればその都度、検討を行う。	○
【施設マネジメント課】市民の利便性の向上、行財政の効率化、機能的な行政運営を図るため、支所庁舎の整備を行います。	旭志支所庁舎の建替工事、泗水支所庁舎の改修工事、七城支所庁舎の建替に伴う実施設計業務を完了し、市民の利便性の向上などを行うことができた。	◎



新しく建設された旭志支所



泗水支所内に新設した
こども健診センター



職員研修

■ 成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値 (R3)
1 マイナンバーカード交付枚数率	%	6.2	8.4	11.4	16.0	20.0	20.0

指標結果の分析

1 R2年2月よりオンライン申請サポート窓口を支所にも設置しさらなる申請環境の拡大と普及促進を図った。また、今後国はプレミアの広報により申請者の増を期待するとともに、R3年3月からマイナンバーカードの健康保険証利用の仕組みが本格運用され、R4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定しているが、本市の交付枚数率は低い状況下にあるため、さらに広報やHP等による普及啓発を進めていく必要がある。

◆ 総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■ 施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	企画振興課	行政改革推進経費	第三次行革大綱及び実施計画に基づき、取組みを推進するとともに、職員の意識向上を図るため、職員研修を実施した。また、第四次大綱を策定するにあたり、審議会を開催した。	第三次行革実施項目の取り組みについては、概ね順調に推進することができた。第四次行革大綱策定は、策定審議会から大綱案が答申され、予定通り3月議会へ上程し、議会の議決を経ることができた。
2	企画振興課	熊本連携中枢都市圏	H31年3月28日に熊本市と連携協約を締結したため、R1年度から新たな取組みが始まった。連携事業は各課で実施しており、事業の総括を行った。	市単独で実施するより、連携することで特別交付税の算定基礎となるため事業費等を把握し、特別交付税の交付を受けた。
3	情報政策課	情報システム運営の最適化	情報システムガイドライン(案)や手順書(案)等を周知のうえ試行を行い、情報化システムガイドラインを確立した。	情報システムの仕様書作成は、専門知識が必要となる箇所もあるため、標準仕様書の作成及び情報政策課が関与することで事務の効率化と導入の適正が実現できた。
4	総務課	人事評価制度	H30年度に引き続き、研修を実施しながら、運用を行った。技能労務職(調理師等)についても、評価の実施に向けて検討を行った。	制度見直しについて課内で検討したが結論までに至らなかった。次年度は年度当初から早急に見直しに向けた検討及び作業を進めて行く予定。
5	総務課	時間外勤務削減	H30年度に引き続き、各部署における時間外勤務の状況について把握、分析を行い、削減を図った。また、各部署等の状況については、庁議にて報告を行った。	ノー残業デー等を設定することで、職員の意識改革につながったが、徹底が不十分であったため、次年度は、徹底していくよう再度周知を行う。

6	総務課	職員配置(組織改編)	職員採用計画や再任用職員の配置を含めて、職員配置を行った。	限られた職員の中で、組織編成・人員配置を行った。また、特別養護老人ホームつまごめ荘職員の派遣についても調整できた。
7	総務課	職員研修	国県等への職員派遣による研修、外部研修機関での研修への参加を継続するとともに、少子高齢化社会、行政ニーズの複雑多様化、また職員の減少等による事務処理の見直しなどの観点から、職員のあるべき姿を見直しながら、これからの住民サービスに対応できる「自ら考え続ける」人材について育成を図った。	各種研修の実施による行政サービスの資質向上と人材育成アクションプラン策定を進めた。人材育成基本方針(H21年度作成)の見直しも検討を進めたが、改定までに至っていない。
8	総務課	職員の法制執務能力向上	職員の法制執務能力向上と文書法規のチェック体制を強化するため、各課からは文書法規担当者の選任、その中から部ごとに文書法規主任を選任した。研修会等を通じ職員の法制執務能力の向上につなげた。	文書法規担当者を課内に配置し、議案を精査する中で色々な意見が出てきた。また、執務能力の向上のため練習問題等を配信しながら推進を図っているが成果が見えづらかった。今後は専門家による研修も含め在り方を見直していく。採用3年未満の職員に対しても同様の研修を実施していく予定。
9	総務課	定員管理計画の改定	再任用制度や会計年度任用職員制度の導入等を踏まえて、非正規職員等を含めた総数での定員管理計画の策定検討を行った。	会計年度任用職員については、制度構築はできたものの、総数での定員管理計画の策定までは出来なかった。次年度中には策定する予定である。
10	総務課	庶務事務システムの導入	時間外勤務申請や休暇申請等について、電子決裁システムを導入した。	時間外勤務情報等の自動計算処理や電子決裁システムを導入することにより、日々の処理の効率化につながった。
11	施設マネジメント課	旭志支所庁舎及び関連施設整備の推進	旭志支所庁舎及び旭志多目的研修センターの関連整備を関係部署と連携し、工事工程並びに全体スケジュールの調整・進捗管理を行った。	旭志支所庁舎の建替に伴い、各種工事、備品購入、引越など予定どおり完了することができた。また、整備期間中は、大きな苦情等もなく工事や支所業務を行うことができた。
12	施設マネジメント課	泗水支所庁舎及び関連施設整備の推進	泗水支所庁舎及びこども健診センターの関連整備を関係部署と連携し、工事工程並びに全体スケジュールの調整・進捗管理を行った。	泗水支所庁舎の改修に伴い、各種工事、備品購入、引越など予定どおり完了することができた。また、整備期間中は、大きな苦情等もなく工事や支所業務を行うことができた。
13	施設マネジメント課	七城支所庁舎整備の推進	七城支所庁舎の関連整備を関係部署と連携し、設計工程並びに全体スケジュールの調整・進捗管理を行った。	作業部会等において検討しながら、七城支所庁舎の実施設設計業務を完了した。また、次年度から行う各種工事が円滑に進むよう議会や区長会に計画内容を報告した。
14	市民課	死亡後の手続簡素化検討	死亡後の手続について、遺族の負担を軽減する為に構築したシステムの運用を行った。	市民課の情報を各課に随時共有することで届出の簡素化、関係課へのスピーディーな案内に繋がった。市民からは「一度に手続きができるのは有難い。助かる」等の意見をいただいている。
15	社会体育課	公共施設予約システムの導入	菊池市公共施設予約システムにおいては、担当職員研修を行いR2年度運用開始に向けシステムを構築し設定等を行った。	施設予約の電子化により、利便性の向上や職員の事務軽減が見込まれる。

■6つの政策分野 開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策28. 財政基盤の強化

●施策の目的

地方交付税の段階的縮減や少子高齢化による社会保障費の増加等により財政負担が増大しており、事務事業の見直しや公共施設の統廃合の推進等による歳出の削減、また市税収納率の向上に努めることで財政基盤の強化を図ります。

◆令和元年度の取組みと振り返り

※実施計画に掲げた取組み目標

令和元年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【財政課】市の財政状況等に対する市民の理解を深めるため、これまでの財政状況の公表に加え、統一的な基準により作成した財務書類を公表します。また、職員の財政状況の認識やコスト意識醸成のために、財務書類の見方や活用のしかた等についての研修を計画的に進めます。	令和元年5月に、統一的な基準により作成した平成29年度決算分の財務書類をホームページにて公表することができた。また、11月には外部講師による職員向け研修会を行うなど、職員の知識・技量の向上に努めることができた。	◎
【財政課】行政評価の結果を反映し、継続的に評価や効果が高い事業については、廃止に向けた検討を行います。また、事業費等の削減及び補助金等の見直しを行います。	新年度予算は、中期財政試算により事業費の削減を行うことで、前年度と比べ約8億円の減(276億円)と予算規模を抑制することができた。また、行革の一環として補助金についても見直し作業を進めており、見直し案の一部をR3年度の当初予算へ反映させることで経費削減を図っていきたい。	◎
【施設マネジメント課】公共施設等総合管理計画に基づき「①公共施設等の保有総量を最適な規模とする」、「②公共施設等の機能維持と安全を確保する」、「③効率的な施設運営に取り組む」を推進します。	全施設の個別施設計画を策定し、施設の方針、更新時期、更新に係る概算費用等をまとめることができた。また、定期的な点検・診断、適切な維持管理、修繕を行い、公共施設等の安全性を確保する。	◎
【税務課】納税については、市民の理解と信頼を得るため、公平・適正な課税の実現と負担の公平性を確保します。	市民税では、未申告者468名に対して通知を送付し、その後、夜間等に電話連絡を行い、148名まで減少することができた。固定資産税では、税務署調査を行い償却資産の未申告者110名に対して申告書を送付し、申告を勧奨し、適正・公正な課税を推進した。	○
【税務課】徴収率の向上に向けて、夜間窓口の設置など納付や相談機会を充実するとともに、口座振替の推奨や広報による納付案内等を周知します。	日々の窓口や電話での納税相談業務に加えて、毎月末の一週間(25日～月末)は夜間窓口(開設時間:午後5時15分～8時まで)を開設し、納税相談等を実施した。(夜間窓口時納付額:約5,581千円、相談件数310件)	○
【地籍調査課】地籍調査については、第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、早期完了を目指して取り組みます。	R1年度の地籍調査は、新規調査面積:2.28km ² 、測量工程:2.84km ² であった。測量工程の2.84km ² については、前年比151%と広範囲に実施し、完了した。	○



差押品の公売会



地籍調査の様子



公共施設の個別施設計画書

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	市税収納率(現年度)	%	98.8	99.06	99.11	99.10	99.2	99.2 (99.0)
2	滞納額(過年度)	千円	497,759	452,221	325,783	325,000	323,000	323,000
3	経常物件費の削減	千円	2,683,974	2,540,341	2,664,191	2,538,000	2,536,000	2,550,000
指標結果の分析								
1	R1年度実績値は、過納額(未還付額)を除いた値。 日々の滞納整理業務によるもので現年度滞納対策として定期的な現年度滞納者への催告や滞納処分を執行した結果である。							
2	R1年度実績値は、R1年度の滞納繰越分(過年度分)の調定額。 現年度滞納整理により、翌年度への繰越額を抑制することと併せて過年度滞納者の状況を精査し、滞納処分や滞納処分の執行停止を行った結果である。							
3	電算システムのクラウド化による保守委託料やシステム利用料、施設予約システム構築業務委託料等の経費増により、経常物件費が見込値を大きく上回る結果となった。R元年度は財政調整基金を取り崩す決算となり、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるため、中期財政試算等を活用しながら抜本的な見直しを図っていく必要がある。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	事業内容	事業成果
1	財政課	地方公会計整備事業	固定資産台帳やシステムの更新を実施し、統一的な基準による財務書類の作成を行った。また、各部署での事業別コスト計算書の作成や、他団体との比較等に活用できるようにするために、全職員向けの研修を行った。	平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成・公表しており、経年比較や他団体間との比較が可能となった。また、継続的に職員研修を実施することで、職員の財政状況の認識やコスト意識の醸成に寄与している。
2	施設マネジメント課	公共施設等総合管理計画の推進	総合管理計画を推進するため、施設マネジメント課が中心となり、施設所管課と連携して、進捗管理を行い行政改革に努めた。また、施設の方針、実施時期、更新に係る概算費用等をまとめた個別施設計画を策定した。	個別施設の長寿命化計画を策定しているインフラ施設、公営住宅、学校施設以外の全施設の個別施設計画を策定し、行政改革推進本部にて承認を受けた。
3	税務課	滞納処分対策事業	自主財源の安定確保を図るため、適正かつ公平な納税を促した。また、未納者に対しては財産調査・納税相談・差押などを実施した。	差押等(874件、収納額48,540千円)を実施し、収入の確保を図った。
4	地籍調査課	地籍調査補助事業	第6次国土調査事業十箇年計画に基づきR1年度は地籍簿や地籍図を作成した他、新規調査を2.28km ² 、測量工程を2.84km ² 実施した。	R1年度に計画した事業は、無事に完了することができた。10ヵ年計画については、素案の作成は完了しており、県へ報告を行うこととしている。概ね目標を達成することができた。